

これからの緑の取組[2024-2028] (原案) について

環境創造局

本日の説明内容

① 原案の概要

1. 緑施策の全体像
2. 横浜市中期計画との関係
3. これからの緑の取組[2024-2028]（原案）の概要

② 各事業について～ 横浜みどり税充当事業を中心に ～

1. 事業概要と財源を含めた事業費

本日の説明内容

① 原案の概要

1. 緑施策の全体像
2. 横浜市中期計画との関係
3. これからの緑の取組[2024-2028]（原案）の概要

② 各事業について～ 横浜みどり税充当事業を中心に ～

1. 事業概要と財源を含めた事業費

①-1 緑施策の全体像

- 緑に関する全ての施策は、「水と緑の基本計画」に位置付けており、分野ごとに推進施策を整理
- みどリアップ計画は、水と緑の基本計画の目標像を達成するための実行計画

横浜市水と緑の基本計画

目標像：多様なライフスタイルを実現できる水・緑豊かな都市環境

みどリアップ計画

樹林地

- (1)保全
- (2)維持管理（市民協働）
- (3)活用

公園

- (1)整備
- (2)維持管理
- (3)経営

緑の創出

- (1)創出
 - ・助成
 - ・市民協働
- (2)維持管理
- (3)普及啓発

農地

- (1)保全
 - ・水田
 - ・農景観
 - (2)市民利用
 - (3)地産地消
- ・農業振興
 - ・生産緑地等

街路樹

- (1)良好な景観づくり
- (2)維持管理

①-2 横浜市中期計画との関係 ①

- みどりアップ計画の事業は、横浜市中期計画の政策3-1、政策3-2に位置づけている

中期計画におけるみどりアップ計画の位置づけ

| | | |
|------|---------------------------------------|-----------------------------------|
| 基本戦略 | 『テーマ02 コミュニティ・生活環境づくり』 | 子どもを育む花と緑の空間づくり |
| | 『テーマ04 まちの魅力・ブランド力向上』 | 子どもの農体験等による土に触れる機会の提供 身近な緑地の保全 |
| 戦略 | 戦略7 『花・緑・農・水の豊かな魅力あふれる ガーデンシティ横浜の実現』 | |
| 政策 | 政策31 自然豊かな都市環境の充実 政策32 活力ある都市農業の展開 | |

①-2 横浜市中期計画との関係 ②

- 具体的には、柱1、柱3の事業が政策31に、柱2の事業が政策32に位置づけている

横浜市中期計画

政策31 自然豊かな都市環境の充実

みどりアップ計画

樹林地

- (1) 保全
- (2) 維持管理 (市民協働)
- (3) 活用

公園

- (1) 整備
- (2) 維持管理
- (3) 経営

緑の創出

- (1) 創出
 - ・ 助成
 - ・ 市民協働
- (2) 維持管理
- (3) 普及啓発

政策32 活力ある都市農業の展開

農地

- (1) 保全
 - ・ 水田
 - ・ 農景観
 - (2) 市民利用
 - (3) 地産地消
- ・ 農業振興
 - ・ 生産緑地等

街路樹

- (1) 良好な景観づくり
- (2) 維持管理

①-2 横浜市中期計画との関係 ③

中期計画

政策31 自然豊かな都市環境の充実

みどりアップ計画

| | | | |
|---|---|-----|-----------|
| 1 | ガーデンシティ横浜の更なる推進 | 主管局 | 環境創造局 |
| ガーデンシティ横浜のリーディングプロジェクトである「ガーデンネックレス横浜」の取組を継続するとともに、国際園芸博覧会の開催に向け、「公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会」と連携し、会場整備や各区での花や緑を親しむ活動支援等を進めます。 | | | |
| 2 | まとまりのある樹林地の保全・活用 | 主管局 | 環境創造局 |
| 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り、樹林地の良好な維持管理と整備、活用及び森づくりを担う人材の育成、市民が森に関わるきっかけの提供等、多様な機能を持つ樹林地を保全し、次の世代に引き継ぐための取組を進めます。 | | | |
| 3 | 市民が実感できる花や緑の創出・育成 | 主管局 | 環境創造局、道路局 |
| 多くの人が訪れる市街地や、生活に身近な住宅地、子どもを育む空間などで、市民や企業と連携した緑のまちづくり等を通じ、花や緑によるまちの魅力、にぎわいの創出・育成、良好な景観の創出を進めます。 | | | |
| 4 | 魅力ある公園の新設・再整備及び管理運営 | 主管局 | 環境創造局 |
| 三ツ沢公園など老朽化した公園の再整備や公園の不足地域への新設整備を推進するとともに、大規模な土地利用転換や旧上瀬谷通信施設・旧深谷通信所等の米軍施設跡地を活用し、多様なニーズに応じた公園整備を進めます。また、公園の将来像を示すパークマネジメントプラン等の策定やPark-PFIを含む公募型事業等の推進、公園愛護会活動の活性化等、多様な主体と連携した整備、維持・管理運営を通じ、公園の魅力とにぎわいを創出します。 | | | |
| 5 | 都市ブランド力の向上に向けた動物園の充実 | 主管局 | 環境創造局 |
| 市内3つの動物園（横浜動物の森公園・野毛山公園・金沢自然公園）において、それぞれの強みを生かした管理運営を行うとともに、子どもたちや観光客など来園者のターゲットに合わせた施設の充実を図ることで、動物への親しみや触れ合いを通じて楽しさや癒い・癒しを感じられる場を創出し、都市のにぎわいや魅力・都市ブランドの向上にもつなげます。 | | | |
| 6 | 良好な水環境の創出、多様な生き物を育む場づくり | 主管局 | 環境創造局 |
| 良好な河川環境の創出や生物共生型護岸の整備、プラスチックの海洋流出防止、グリーンインフラを生かした水循環の再生、水再生センターでの高度処理の導入や合流式下水道の改善による公共用水域の保全推進等により、気候変動に対する適応策に寄与するとともに、生物多様性保全につながる豊かな水環境を保全・創出します。 | | | |
| 7 | 安全・安心で快適な生活環境の実現、生物多様性保全に向けた環境にやさしいライフスタイルの実践と定着 | 主管局 | 環境創造局 |
| 良好な大気・音・水・地盤などの生活環境を維持しながら、市民の安全・安心で快適な暮らしを確保します。また、動物園での希少動物の種の保存の取組、市内の生物多様性の見える化に向けたデータ収集と活用等の調査・研究、環境行動を促す普及啓発・環境教育を通して、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着を進めます。 | | | |

柱1

市民とともに次世代につなぐ森を育む

- 施策1 樹林地の確実な保全の推進
- 施策2 良好な森を育成する取組の推進
- 施策3 森と市民とをつなげる取組の推進

柱2

市民が身近に農を感じる場をつくる

- 施策1 農に親しむ取組の推進
- 施策2 地産地消の推進

柱3

市民が実感できる緑や花をつくる

- 施策1 市民が実感できる緑をつくり、育む取組の推進
- 施策2 緑や花に親しむ取組の推進

①-2 横浜市中期計画との関係 ④

中期計画

政策32 活力ある都市農業の展開

| | | | |
|--|------------------------------|-----|-------|
| 1 | 農業経営の安定化・効率化に向けた農業振興 | 主管局 | 環境創造局 |
| <p>栽培環境のモニタリングや環境制御などのスマート農業技術導入を通じて、品質や収量の安定化や作業の効率化を進めるとともに、6次産業化による農畜産物の付加価値向上など、市内産農畜産物の生産振興を図ります。また、農業専用地区等において地域特性に応じた農業生産基盤・設備の整備・改修の支援など生産環境の整備を進めます。さらに、旧上瀬谷通信施設のまちづくりにおいては、大学、企業などと連携し、最新技術を活用した収益性の高い農業生産による新たな都市農業のモデルを検討していきます。</p> | | | |
| 2 | 横浜の農業を支える多様な担い手に対する支援 | 主管局 | 環境創造局 |
| <p>認定農業者、「よこはま・ゆめ・ファーマー」*など意欲的に農業に取り組む担い手や、新規参入者等の新たに農業を支える担い手等の育成・支援を進めます。また、社会福祉法人やNPO法人等の農業参入など農福連携の推進につながる仕組みづくりの検討や、農業金融制度の活用等による農業経営の安定対策など、多様な担い手への支援を進めます。</p> <p><small>*農業経営や地域活動などに主体的に取り組んでおり、市により認定された女性農業者</small></p> | | | |
| 3 | 農業生産の基盤となる農地の利用促進 | 主管局 | 環境創造局 |
| <p>遊休農地の利用促進など農地の貸し借りを促進し、良好な景観形成やグリーンインフラとしての機能の活用など、農地の多面的な機能の有効利用を促進することで、防災・減災にも資するまとまりのある農地等の保全を図ります。</p> | | | |
| 4 | 農に親しむ取組の推進 | 主管局 | 環境創造局 |
| <p>収穫体験から本格的な農作業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設や、農体験を通じた食育の実践など、市民が農と触れ合う場づくりを推進することで、地域コミュニティの形成に貢献し、子育て世帯等にも選ばれる、農の恵みを体感できる魅力あるまちづくりにつなげていきます。また、国際園芸博覧会を契機として、農をにぎわいや観光などにつなげていく取組を検討していきます。</p> | | | |
| 5 | 「横浜農場」の展開による地産地消の推進 | 主管局 | 環境創造局 |
| <p>飲食店等の食品産業における市内産農畜産物の利用促進や直売所等の支援、「横浜農場」によるプロモーション、企業等が開催するイベント（マルシェ等）の開催支援など、身近に農を感じる地産地消を推進します。また、地産地消に関わる人材の育成、企業等との連携を更に進めるとともに、生産者・事業者・市民等のネットワークづくりを通じて、地域の食と農のつながりの深化や市内経済の循環を促進します。</p> | | | |

みどりアップ計画

柱1

市民とともに次世代につなぐ森を育む

- 施策1 樹林地の確実な保全の推進
- 施策2 良好な森を育成する取組の推進
- 施策3 森と市民とをつなげる取組の推進

柱2

市民が身近に農を感じる場をつくる

- 施策1 農に親しむ取組の推進
- 施策2 地産地消の推進

柱3

市民が実感できる緑や花をつくる

- 施策1 市民が実感できる緑をつくり、育む取組の推進
- 施策2 緑や花に親しむ取組の推進

①-3 これからの緑の取組[2024-2028] (原案) の概要

別紙1 原案 (概要版) 参照

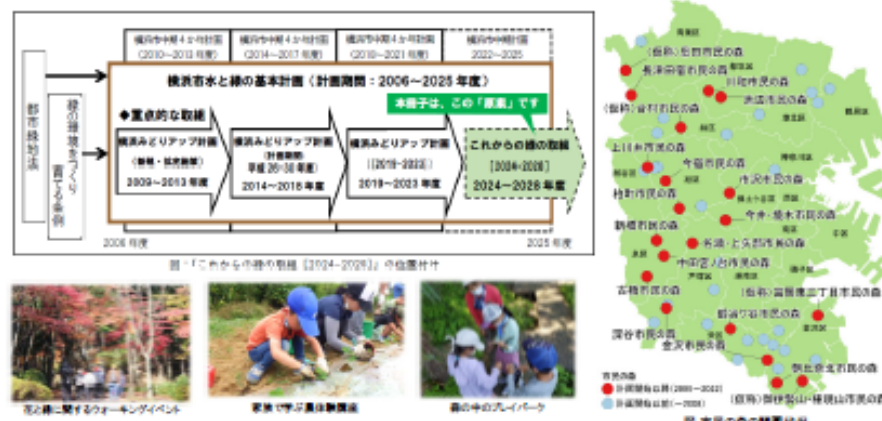
これからの緑の取組[2024-2028] (原案概要版) 別紙 1

横浜みどりアップ計画

横浜市は大都市でありながら、市民生活の身近な場所に、多くの樹林地や農地などの多様な緑を有しています。これらの緑を次世代に引き継ぐため、「横浜市水と緑の基本計画」の重点的な取組として、2009（平成21）年度から「横浜みどり税」を対価の一部に活用した「横浜みどりアップ計画」を推進しています。

これからの緑の取組[2024-2028]

現行の「横浜みどりアップ計画」は、2023（令和5）年度末までの計画ですが、緑の保全や創出は長い時間をかけて継続的に取り組む必要があります。そこで、これまでの取組の成果などを踏まえ、2024（令和6）年度以降に重点的に取り組む「これからの緑の取組[2024-2028]」の原案をとりまとめました。



5か年の目標

- 緑の減少に歯止めをかけ、総量の維持を目指します
緑地保全制度による指定が進むことで樹林地の担保量が増加、水田の保全面積を維持、市街地で緑を創出する取組が進捗 など
- 地域特性に応じた緑の保全・創出・維持管理の充実により緑の質を高めます
森の保全管理など緑の多様な機能や役割を発揮する取組の進展、緑や花の創出により街の魅力・賑わいが向上 など
- 市民と緑との関わりを増やし、緑とともにある豊かな暮らしを実現します
森に関わるイベントや農作物の収穫体験、地域の緑化活動など、市民や事業者が緑に関わる機会が増加 など

取組のポイント

- 緑地保全制度により指定した民有樹林地の維持管理負担を軽減するための支援を拡充
- 市民が様々なかたちで森に親しみ、楽しむことができる多様な活用を推進
- 都心部から郊外部まで、農とふれあう機会の全市的な展開を推進
- 地域が主体となって取り組む地域緑のまちづくりをはじめ、地域での緑や花の取組を推進

本日の説明内容

① 原案の概要

1. 緑施策の全体像
2. 横浜市中期計画との関係
3. これからの緑の取組[2024-2028]（原案）の概要

② 各事業について～ 横浜みどり税充当事業を中心に ～

1. 事業概要と財源を含めた事業費

②-1 事業概要と財源を含めた事業費

柱1の具体的取組

- 取組1/27 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り
- 取組2/27 森の多様な機能に着目した森づくりの推進
- 取組3/27 指定した樹林地における維持管理の支援
- 取組4/27 森づくりを担う人材の育成
- 取組5/27 森づくり活動団体への支援
- 取組6/27 森に関わるきっかけづくり
- 取組7/27 森の多様な楽しみづくり

柱2の具体的取組

- 取組8/27 水田の保全
- 取組9/27 特定農業用施設保全契約の締結
- 取組10/27 農景観を良好に維持する活動の支援
- 取組11/27 多様な主体による農地の利用促進
- 取組12/27 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設

柱3の具体的取組

- 取組17/27 シンボリックな緑の創出・育成
- 取組18/27 街路樹による良好な景観づくり
- 取組19/27 公開性のある緑空間の創出支援
- 取組20/27 建築物緑化保全契約の締結
- 取組21/27 名木古木の保存
- 取組22/27 地域緑のまちづくり
- 取組24/27 人生記念樹の配布
- 取組25/27 保育園・幼稚園・小中学校での緑の創出・育成
- 取組26/27 都心臨海部等の緑花による魅力ある空間づくり

柱1 事業①緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り

取組1/27 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り

●取組内容

- ・緑地保全制度による指定
- ・特別緑地保全地区等の買取り対応

●目的・効果

- ・指定を進めることで市内の樹林地を保全
- ・相続等の際に着実に買取り対応を行うことで、特に重要な樹林地の指定拡大につなげる

●第3期の成果・評価

- ・計画前に比べ、3倍以上のスピードで緑地保全制度による指定が進展
- ・多くのまとまりのある樹林地が担保され、将来世代に引き継ぐことができた
- ・市民の散策や自然観察に利用できるようになった
- ・指定面積の小規模化や指定までに時間がかかる案件が増えている



市内に残るまとまりのある樹林地

●第3期から原案の変更点

- ・2019～2022年度の指定実績を踏まえ、目標値は180ha
- ・近年の土地単価の下落傾向や買取り面積の傾向を踏まえ、事業費を減

第3期

【4か年実績/5か年目標】

- ・緑地保全制度による新規指定：144.8ha/300ha
- ・市による買取り（想定）：67.0ha/113ha
- ・保全した樹林地の整備：推進

5か年事業費：32,682百万円



原案

【5か年目標】

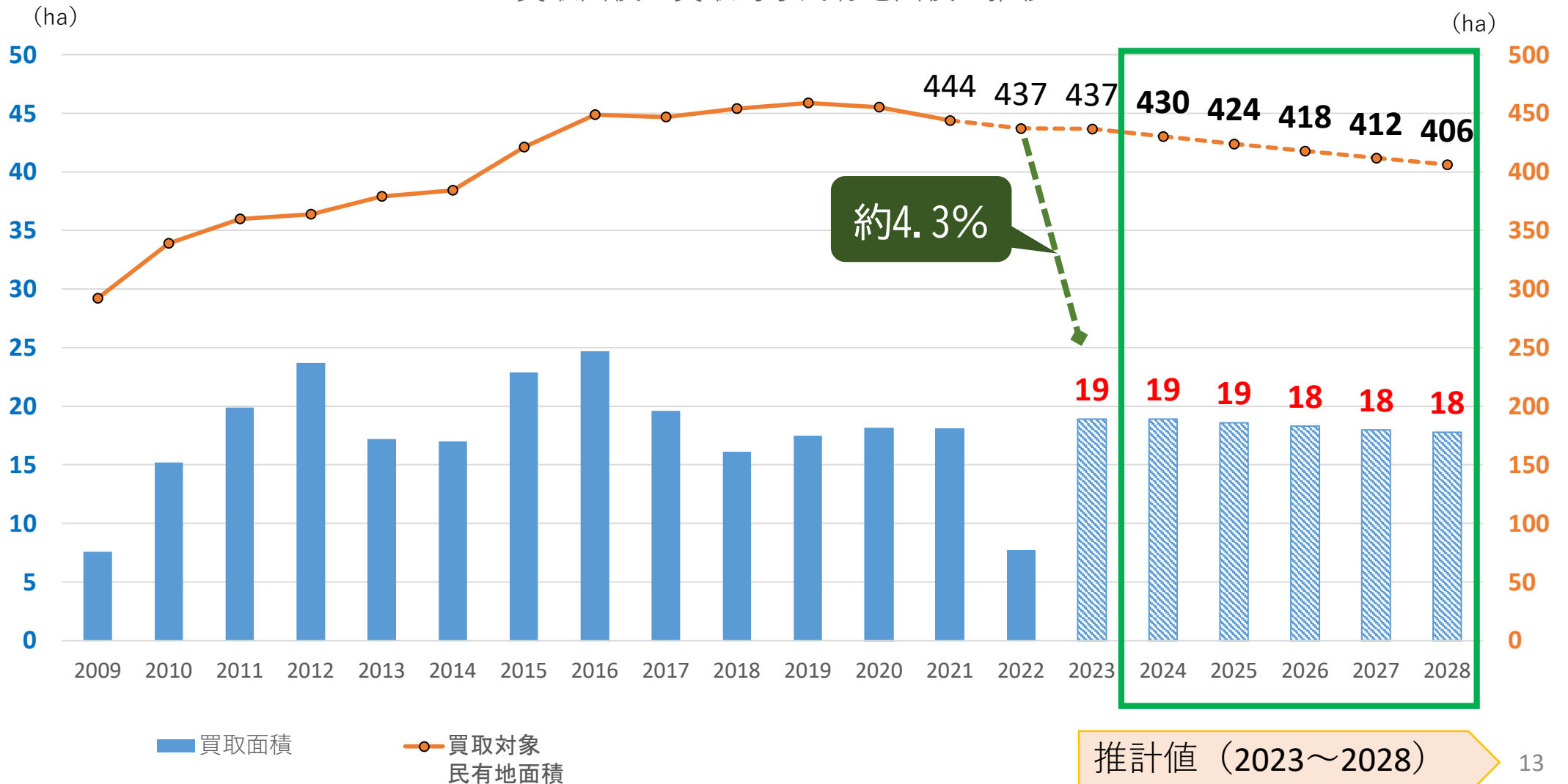
- ・緑地保全制度による新規指定：180ha
- ・市による買取り（想定）：100ha
- ・保全した樹林地の整備：推進

5か年事業費：25,166百万円（▲7,515百万円）

市による買取り（想定面積）

- ・買取りが発生する可能性のある緑地保全制度による指定地である、買取り対象民有地は約440ha
- ・過去の傾向から、この買取り対象民有地約440haに対して概ね4.3%程度の買取り申出が発生すると想定
- ・買取り想定面積は、引き続き約20ha／年で推移する見込み

買取り面積・買取り対象民有地面積の推移



柱1 事業②良好な森の育成

取組2/27 森の多様な機能に着目した森づくりの推進

●取組内容

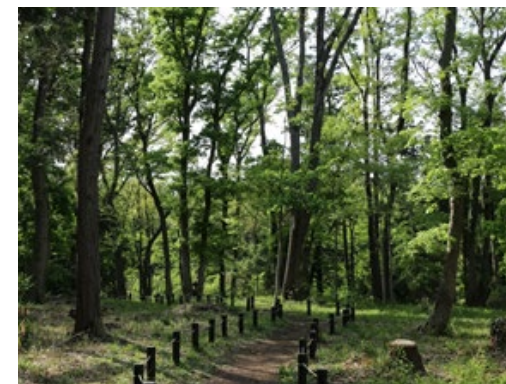
市が所有する森等の計画的な維持管理を実施

●目的・効果

良好な管理によって森が持つ多様な機能を発揮させることで、ネイチャーポジティブの実現や災害リスクに対するレジリエンス（柔軟性や回復力）を強化

●第3期の成果・評価

計画的な維持管理を実施したことで、良好な景観や生物多様性など、森が持つ機能がより発揮された



良好な森づくり

●第3期から原案の変更点

維持管理面積の増や過年度実績を反映して事業費を計上

第3期

【4か年実績/5か年目標】

・森の維持管理：推進

5か年事業費：3,076百万円



原案

【5か年取組】

・森の維持管理：推進

5か年事業費：3,783百万円（+707百万円）

柱1 事業②良好な森の育成

取組3/27 指定した樹林地における維持管理の支援

●取組内容

樹林地所有者に対して維持管理費を助成

●目的・効果

- ・維持管理費の一部を助成することで、樹林地所有者の負担を軽減
- ・緑地保全制度による指定を受けるメリットになり、新規指定につながる
- ・負担軽減により継続保有を促し、取得費や市有地の維持管理費を抑制

●第3期の成果・評価

樹林地所有者の維持管理負担を軽減することができ、樹林地として持ち続けてもらうことにつながった



作業前

作業後

●第3期から原案の変更点

助成件数等を拡充するとともに、申請手続きを支援するための仕組みを構築

第3期

【4か年実績/5か年取組】

・維持管理の助成：525件/500件

5か年事業費：530百万円



原案

【5か年取組】

・維持管理の助成：750件

5か年事業費：836百万円 (+306百万円)

柱1 事業③森に関わる多様な機会の創出

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

YOKOHAMA

取組4/27 森づくりを担う人材の育成

●取組内容

- ・森づくりに関する研修の実施、情報の発信
- ・個人参加型の森づくり体験会の開催

●目的・効果

森との多様な関わり方をできるようきっかけづくりや、人材の育成をすることで、より多くの市民と協働した良好な森づくりを実現

●第3期の成果・評価

森づくり活動を体験する体験会により、多くの方が森づくり活動団体の取組を知ることができ、個人の方が活動団体に新たに参加する橋渡しとなった



大学生を対象とした森づくり研修

●第3期から原案の変更点

体験会参加者と活動団体等をつなげる登録システムを構築

第3期

【4か年実績/5か年取組】

- ・森づくりを担う人材の育成：推進
- ・広報誌等での森づくり活動に関する情報発信：16回/20回

5か年事業費：75百万円



原案

【5か年取組】

- ・森づくりを担う人材の育成：50回
- ・広報誌等での森づくり活動に関する情報発信：20回

5か年事業費：78百万円（+3百万円）

柱1 事業③森に関わる多様な機会の創出

取組5/27 森づくり活動団体への支援

●取組内容

森づくり活動団体への助成・道具の貸し出し など

●目的・効果

森で活動する団体に対して幅広い支援を行うことで、より多くの市民と協働した良好な森づくりを実現

●第3期の成果・評価

道具の貸し出しや専門家派遣によるアドバイスの実施等により、個々の活動団体のスキルアップにつながるとともに、森が利用しやすくなった



チッパーの貸し出し

●第3期から原案の変更点

- ・活動団体からニーズの高い道具の貸し出しについて、支援を拡充

第3期

【4か年実績/5か年取組】

・森づくり活動団体への支援：132団体/150団体

5か年事業費：55百万円



原案

【5か年取組】

・森づくり活動団体への支援：175団体

5か年事業費：42百万円 (▲13百万円)

取組6/27 森に関わるきっかけづくり

●取組内容

- ・各区や市内大学等と連携したイベントの実施
- ・自然体験や環境学習の機会の提供 など

●目的・効果

森の恵みに対する理解を深め、森に関わるきっかけとなるイベント等を実施し、より多くの市民の共感を得ながら、良好な森づくりを実現

●第3期の成果・評価

市内大学など多様な主体と連携しながら、イベント等を通じて森に関わるきっかけづくりを進めることができた



市内大学と連携したイベント
「よこはま森の楽校」

●第3期から原案の変更点

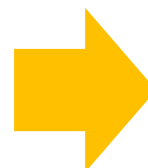
- ・各区や図書館・市内大学等と連携した子どもが森にふれあうきっかけづくりを拡充
- ・小中学校と連携した森への理解を深める取組を新たに実施

第3期

【4か年実績/5か年取組】

- ・市内大学や関係団体などと連携したイベントや、区主催による地域の森でのイベントの実施
：249回/180回
- ・ウェルカムセンター周辺の緑を活用したイベント等
：37回/50回

5か年事業費：330百万円



原案

【5か年取組】

- ・市内大学や関係団体などと連携したイベントや、区主催による地域の森でのイベントの実施：180回
- ・学校と連携したきっかけづくり：推進
- ・ウェルカムセンターでの森のマナーアップにつながるイベント等：50回

5か年事業費：315百万円（▲15百万円）

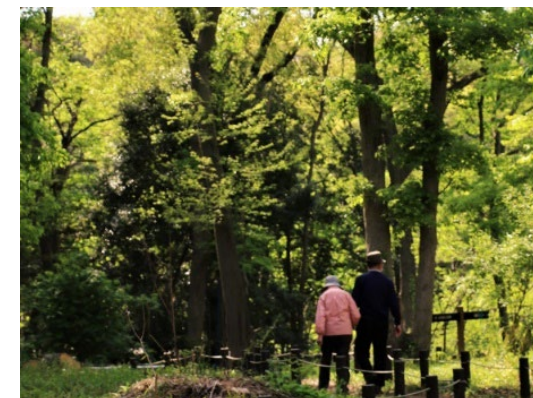
取組7/27 森の多様な楽しみづくり

●取組内容

新たな森の利活用手法を試行

●目的・効果

身近な緑を実感し、市民の共感につなげるため、地域における森の利活用を推進



古橋市民の森（泉区）

●第3期から原案の変更点

- ・地域における森の利活用を新たに推進
- ・樹林地周辺の施設と連携した利活用計画を検討し、さらに森の機能や魅力を高める取組を推進

原案

【5か年取組】

- ・市民の森の開園：5か所
- ・地域における多様な森の利活用：推進

5か年事業費：30百万円（+30百万円）

取組8/27 水田の保全

●取組内容

- ・水田所有者に奨励金を交付
- ・水田景観の保全に必要な水源や水路の更新

●目的・効果

多様な機能を持つ水田を維持できるよう、奨励金により水田の保全を図る

●第3期の成果・評価

市内の水田面積の約9割と契約し、水田の保全に貢献



保全された水田

●第3期から原案の変更点

地域の担い手が、更に水田管理面積を拡大できるよう、維持管理支援を新たに実施

第3期

【4か年実績/5か年取組】

- ・水田保全面積：111.9ha/125ha
- ・水源・水路の確保：10か所/10か所

5か年事業費：490百万円



原案

【5か年取組】

- ・水田保全面積：115ha
- ・水源・水路の整備：25件

5か年事業費：536百万円（+46百万円）

柱2 事業①良好な農景観の保全

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

YOKOHAMA

取組9/27 特定農業用施設保全契約の締結

●取組内容

農地所有者の負担軽減と農地の保全を図るため、農地と農業用施設を10年間適正に管理することを条件に、農家の住宅敷地等にある農業用施設用地の固定資産税・都市計画税を10年間軽減

●目的・効果

農地の保全に不可欠な農業用施設に対する負担軽減により農地の保全を図る

●第3期の成果・評価

農地所有者の負担軽減により、農地の保全につながった

●第3期から原案の変更点

農地の保全を図るため、引き続き実施



特定農業用施設

第3期

【4か年実績/5か年取組】

・制度運用

5か年事業費：10百万円



原案

【5か年取組】

・制度運用

5か年事業費：10百万円（±0円）

取組10/27 農景観を良好に維持する活動の支援

●取組内容

農地縁辺部への植栽や牧草等による環境対策や土砂流出対策等を支援

●目的・効果

農景観を維持する活動を行う団体に対して幅広い支援を行うことで、良好な農景観を保全

●第3期の成果・評価

支援により良好な農景観が維持されることで、市民からの評価も得られた



土砂流出対策を行った農地

●第3期から原案の変更点

- ・事業ボリュームを精査して実施
- ・たい肥化設備等の支援について、個人支援にすることに伴いみどり税非充当事業に変更

第3期

【4か年実績/5か年取組】

- ・集団農地維持面積：674ha/730ha
- ・農地縁辺部への植栽：66件/55件
- ・井戸の改修・土砂流出対策：23件/20件
- ・牧草等による環境対策：19.31ha/20ha
- ・たい肥化設備等の支援：8件/25件

5か年事業費：542百万円

原案

【5か年取組】

- ・集団農地維持団体：60団体
- ・農地縁辺部への植栽：75件
- ・農景観保全整備：40件
- ・牧草等による環境対策：20ha
- ・環境配慮支援：25件

5か年事業費：467百万円（▲75百万円）

柱2 事業①良好な農景観の保全

取組11/27 多様な主体による農地の利用促進

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA

●取組内容

遊休農地の復元に対して補助金を助成

●目的・効果

意欲ある農家や新規に参入を希望する方などへ農地を貸し付けられるよう、遊休農地の復元支援を行うことで、良好な農景観を保全

●第3期の成果・評価

遊休化した農地を復元することで、良好な農景観が形成された



復元された農地

●第3期から原案の変更点

農家の高齢化等により遊休農地が増加している現状を踏まえ、農地の復元支援を増

第3期

【4か年実績/5か年取組】

・遊休農地の復元支援：1.82ha/1.5ha

5か年事業費：153百万円



原案

【5か年取組】

・遊休農地の復元支援：3ha

5か年事業費：88百万円（▲65百万円）

柱2 事業②農とふれあう場づくり

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

YOKOHAMA

取組12/27 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設

●取組内容

- ・農地において収穫体験農園や市民農園などの開設を支援
- ・継続できなくなった農地を公園として取得し、農園付公園として整備

●目的・効果

市民が農とふれあう機会を提供

●第3期の成果・評価

様々な農園が多く場所で開設されることで、市民が農を楽しめる場が増えた



農園付公園

●第3期から原案の変更点

- ・農園付公園の新規用地取得を抑制し、用地取得済み箇所での整備に注力

第3期

【4か年実績/5か年取組】

- ・様々な市民ニーズに合わせた農園の開設
：17.5ha/22.8ha

5か年事業費：2,453百万円



原案

【5か年取組】

- ・様々な市民ニーズに合わせた農園の開設：19.5ha

5か年事業費：1,835百万円（▲618百万円）

柱3 事業①まちなかでの緑の創出・育成

取組17/27 シンボリックな緑の創出・育成

●取組内容

- ・土地利用転換の機会を捉え、公有地化しシンボリックな緑を創出（緑豊かな公園を整備）
- ・主要な公共施設・公有地での緑の創出

●目的・効果

多くの市民が目にする場所で緑を創出し、市民の実感につながる景観を形成

●第3期の成果・評価

緑が少ない地域で新たに市民の実感につながる緑を創出できた



公有地化によるシンボリックな緑の創出

●第3期から原案の変更点

- ・公有地化によるシンボリックな緑の創出は、用地取得済み箇所での整備に注力
- ・公共施設・公有地での緑の創出は、多くの市民が目にする場所での大規模な案件を統合

第3期

【4か年実績/5か年取組】

- ・公有地化によるシンボリックな緑の創出・管理：推進
- ・公共施設・公有地における緑の創出：34か所/36か所

5か年事業費：1,889百万円



原案

【5か年目標】

- ・緑の創出：5か所
- ・緑の維持管理：推進

5か年事業費：835百万円（▲1,054百万円）

柱3 事業①まちなかでの緑の創出・育成

取組18/27 街路樹による良好な景観づくり

●取組内容

- ・街路樹の質の高い維持管理
- ・老木化した並木の再生

●目的・効果

多くの市民が目にする街路樹により良好な景観を形成することで、市民の実感につなげる

●第3期の成果・評価

地域に愛されている並木の再生や、計画的なせん定により良好な街並みを形成した



街路樹による良好な景観

●第3期から原案の変更点

並木の再生工事が概ね完了したことによる事業費の減

第3期

【4か年実績/5か年取組】

- ・並木の再生：9路線/10路線
- ・空き桧の補植：推進
- ・良好な維持管理：18区で推進

5か年事業費：2,910百万円



原案

【5か年取組】

- ・街路樹による良好な景観づくり：18区で推進

5か年事業費：2,300百万円 (▲610百万円)

柱3 事業①まちなかでの緑の創出・育成

取組19/27 公開性のある緑空間の創出支援

●取組内容

民有地において公開性のある緑化等を行う場合に助成

●目的・効果

緑が少ない市街地において、市民の実感につながる緑を創出

●第3期の成果・評価

多くの市民の目にふれる場所で新たに緑を創出した



公開性のある緑空間の創出

●第3期から原案の変更点

市民の実感につながる緑を創出できるよう、引き続き実施

第3期

【4か年実績/5か年取組】

- ・公開性のある緑空間の創出支援
：推進（5か所/10か所）

5か年事業費：100百万円



原案

【5か年取組】

- ・公開性のある緑空間の創出支援：推進（10か所）

5か年事業費：110百万円（+10百万円）

柱3 事業①まちなかでの緑の創出・育成

取組20/27 建築物緑化保全契約の締結

●取組内容

条例等で定める基準以上の緑化を行う場合に、固定資産税・都市計画税を軽減

●目的・効果

民有地においてより多くの緑化を促すことで、市街地で緑を創出

●第3期の成果・評価

新規契約及び契約更新を進め、街なかでの建物緑化が進んだ



住宅地での緑化

●第3期から原案の変更点

市民や企業が主体となった緑の創出を促せるよう、引き続き実施

第3期

【4か年実績/5か年取組】

・59件/制度運用

5か年事業費：5百万円



原案

【5か年取組】

・制度運用

5か年事業費：4百万円 (▲1百万円)

柱3 事業①まちなかでの緑の創出・育成

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

YOKOHAMA

取組21/27 名木古木の保存

●取組内容

- ・地域住民に古くから街の象徴として親しまれている樹木を指定
- ・指定木の樹木診断や治療、せん定等の維持管理費用の一部を助成

●目的・効果

市民生活に身近な場所に残る象徴的な樹木を保全することで、市民の実感につなげる

●第3期の成果・評価

新規指定や維持管理等の助成を着実に実施し、地域住民に古くから街の象徴として親しまれている樹木を保全できた



名木古木に指定された樹木

●第3期から原案の変更点

市民の実感につながる緑を保全できるよう、引き続き実施

第3期

【4か年実績/5か年取組】

・推進

5か年事業費：88百万円



原案

【5か年取組】

・推進

5か年事業費：93百万円（+5百万円）

柱3 事業②緑や花があふれる地域づくり

取組22/27 地域緑のまちづくり

●取組内容

地域が主体となった緑を創出する取組を、計画づくりから、緑化整備、整備後の自律的な活動の活性化まで支援

●目的・効果

緑や花でいっぱいの街をつくりたいという地域の思いを実現し、市民との協働による緑のまちづくりを実現

●第3期の成果・評価

住宅地や商業地域など、その地区ならではの緑のまちづくりが進むとともに、緑を介した活動を通じて、地域コミュニティが醸成された



地域で取り組む緑化活動

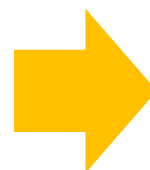
●第3期から原案の変更点

協定締結終了地区に対して、要望の多いアドバイザー派遣などの支援を新たに実施

第3期

【4か年実績/5か年取組】
・新規20地区/新規30地区

5か年事業費：446百万円



原案

【5か年取組】
・35地区

5か年事業費：504百万円（+58百万円）

柱3 事業②緑や花があふれる地域づくり

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

YOKOHAMA

取組24/27 人生記念樹の配布

●取組内容

出産や入学などの人生の節目の記念に、希望した市民に市内産苗木を配布

●目的・効果

多くの市民に緑をつくり、育むきっかけを提供し、緑あふれる魅力的な街づくりへの共感を醸成

●第3期の成果・評価

老若男女問わず参加しやすい取組として評価を得ている



人生記念樹の配布

●第3期から原案の変更点

市民が利用しやすいよう、配布方法等を見直して引き続き推進

第3期

【4か年実績/5か年取組】

・40,000本配布

5か年事業費：58百万円



原案

【5か年取組】

・40,000本配布

5か年事業費：100百万円（+42百万円）

柱3 事業③子どもを育む空間での緑の創出・育成

取組25/27 保育園・幼稚園・小中学校での緑の創出・育成

●取組内容

園庭・校庭の芝生化、ビオトープ整備へのアドバイス、支援

●目的・効果

次世代を担う子どもたちが緑と親しむ空間を整備し、感性豊かな成長を後押し

●第3期の成果・評価

保育園や小学校等で子どもが親しめる多様な緑が整備され、教育の場としても活用されている



保育園に整備されたビオトープ

●第3期から原案の変更点

ニーズが高く、支援を充実しながら引き続き取組を推進

第3期

【4か年実績/5か年取組】

- ・緑の創出：168か所/100か所
- ・緑の維持管理：推進

5か年事業費：414百万円



原案

【5か年取組】

- ・緑の創出：100か所
- ・緑の維持管理：推進

5か年事業費：445百万円（+31百万円）

柱3 事業④緑や花による魅力・賑わいの創出・育成

取組26/27 都心臨海部等の緑花による魅力ある空間づくり

●取組内容

観光地等での緑花による魅力的な場づくり

●目的・効果

緑や花による街の魅力や回遊性の向上・賑わいづくりの実現

●第3期の成果・評価

多くの市民に喜ばれ、街の魅力や賑わいづくりにも貢献



山下公園

●第3期から原案の変更点

GREEN×EXPO 2027に向けて、緑や花で彩られた魅力ある街づくりを推進

第3期

【4か年実績/5か年取組】

・緑花による空間づくりと維持管理：推進

5か年事業費：2,712百万円



原案

【5か年取組】

・緑花による魅力づくり：推進

5か年事業費：2,712百万円（±0円）

②-1 事業概要と財源を含めた事業費

別紙2 原案 取組・事業費一覧

「これからの緑の取組[2024-2028]」(原案)取組・事業費一覧

柱1 市民とともに次世代につなぐ森を育む(事業費302億円(73%)(注1))

別紙2

| 事業 | 取組 | 取組内容(事業計画/事業内容) | 事業費 | 執行計画との関係 | 子 AIC種 | 取組の概要 | 5年計画 | | | | | 備考 | |
|-------------------------|---------------------------|---|--------|----------|--------|-------|--------|-------|-------|----------|--------|----|--|
| | | | | | | | 2024年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | | |
| ① 緑地保全制度による緑地の保全・増進(注2) | (1) 緑地保全制度による緑地の保全・増進(注2) | ● 緑地保全制度に基づく緑地指定による緑地の保全 ● 緑地保全制度による新規指定(100ha) ● 指定緑地の保全・増進(100ha) | 25,168 | 3,708 | 2,183 | 5,979 | 13,288 | 継続 | 共同 | ①、② | | | |
| | (2) 保全した緑地の整備 | ● 保全した緑地の整備・増進 | | | | | | | | | | | |
| ② 良好な緑の育成 | (1) 良好な緑の育成・増進(注2) | ● 良好な緑の育成・増進(注2) ● 緑地の安全性の向上(注2) | 3,783 | 3,783 | 20 | | | 継続 | 共同 | ①、② | | | |
| | (2) 緑地・緑道の緑の整備(注2) | ● 緑地・緑道の緑の整備(注2) | 638 | 638 | | | | 一部変更 | 共同 | ①、② | | | |
| ③ 森に関する多様な取組の推進 | (1) 森づくり推進(注2) | ● 森づくり推進(注2) | 78 | 78 | | | | 継続 | 共同 | ④(⑤)(注2) | | | |
| | (2) 森づくり推進(注2) | ● 森づくり推進(注2) | 42 | 37 | 5 | | | 継続 | 共同 | ④(⑤)(注2) | | | |
| | (3) 森に関する取組(注2) | ● 森に関する取組(注2) | 85 | 85 | | | | 継続 | 共同 | ④ | | | |
| | (4) 森に関する取組(注2) | ● 森に関する取組(注2) | 200 | | 200 | | | 継続 | 非共同 | ④ | | | |
| ④ 多様な取組の推進 | (1) 多様な取組の推進(注2) | ● 多様な取組の推進(注2) | 30 | 30 | | | | 継続 | 共同 | ④ | | | |
| | (2) 多様な取組の推進(注2) | ● 多様な取組の推進(注2) | 30 | 30 | | | | 継続 | 共同 | ④ | | | |
| 柱1 合計 | | | | | | | 30,250 | 8,564 | 2,418 | 5,979 | 13,288 | | |
| 執行計画の5年事業費 | | | | | | | 30,747 | 7,181 | 3,621 | 6,995 | 16,750 | | |

[注1]事業費は見込み値であり、毎年度の予算は議会の議決をもって決定します。
[注2]取組の種別(①)は、主な取組の種別(注)に該当する取組のある場合に記載しています。

別紙3 計画事業費の構成比

横浜みどりアップ計画の各期における事業費構成比の比較

別紙3

当初5か年計画額の推移 (単位:百万円)

| | 第1期 | 第2期 | 第3期 | 原案 |
|----|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2009-2013 | 2014-2018 | 2019-2023 | 2024-2028 |
| 柱1 | 43,360 | 35,639 | 36,747 | 30,250 |
| | 81.1% | 75.6% | 73.2% | 72.9% |
| 柱2 | 5,698 | 3,985 | 4,067 | 3,422 |
| | 9.5% | 8.2% | 8.1% | 8.3% |
| 柱3 | 5,608 | 7,784 | 9,320 | 7,722 |
| | 9.4% | 16.1% | 18.6% | 18.6% |
| 広報 | 0 | 80 | 80 | 80 |
| | 0.0% | 0.2% | 0.2% | 0.2% |
| 合計 | 59,666 | 48,488 | 50,214 | 41,474 |

うちみどり税充当見込み額の推移 (単位:百万円)

| | 第1期 | 第2期 | 第3期 | 原案 |
|----|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2009-2013 | 2014-2018 | 2019-2023 | 2024-2028 |
| 柱1 | 8,245 | 6,719 | 7,181 | 8,564 |
| | 67.8% | 51.6% | 52.8% | 60.4% |
| 柱2 | 1,480 | 1,661 | 1,288 | 1,040 |
| | 12.2% | 12.8% | 9.4% | 7.8% |
| 柱3 | 2,440 | 4,639 | 5,128 | 4,582 |
| | 20.1% | 35.0% | 37.7% | 32.3% |
| 広報 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 合計 | 12,165 | 13,019 | 13,592 | 14,186 |

※ 原案の事業費は見込み値であり、毎年度の予算は議会の議決をもって決定します。

(単位：億円)

| | 事業費 | 事業費の内訳 | | |
|---------------------------------------|------------|-----------|------------|------------|
| | | 国費 | 市債 | 一般財源 |
| 柱1 市民とともに次世代につなぐ森を育む | 302 | 60 | 133 | 110 |
| 柱2 市民が身近に農を感じる場をつくる | 34 | - | 12 | 23 |
| 柱3 市民が実感できる緑や花をつくる | 77 | 0.5 | 6 | 71 |
| 効果的な広報の展開 | 0.8 | - | - | 0.8 |
| これからの緑の取組[2024-2028] (原案) 総事業費 | 415 | 60 | 150 | 204 |

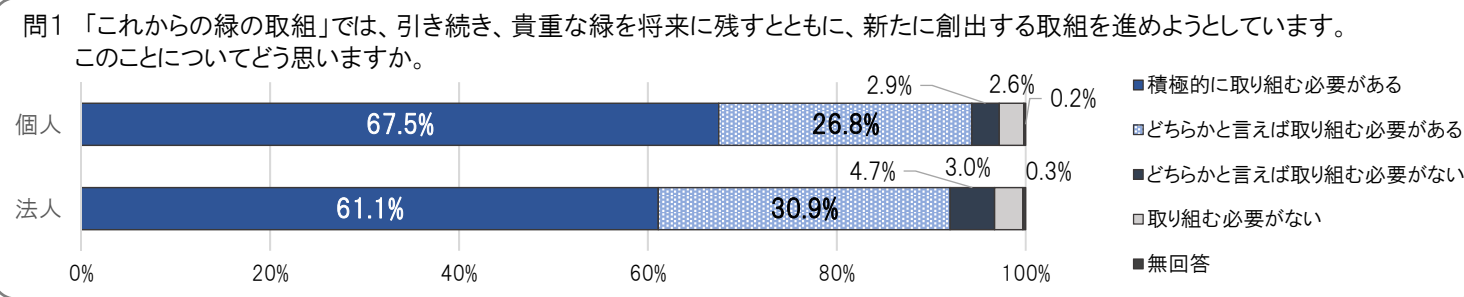
※端数処理により、合計値は一致しないことがあります。

素案に対する市民意見募集の結果(概要)

| | アンケート方式 | 公募型自由記述方式 |
|------|---|---------------------------------------|
| 実施期間 | 2022 (令和4) 年12月23日 (金) から2023 (令和5) 年1月31日 (火) まで | |
| 実施方法 | 無作為抽出の個人5,000人、法人5,000社に対し調査票を送付 | 素案の概要版パンフレットに添付のハガキ、Webフォーム、電子メール、FAX |
| 回収数 | 個人：1,281人 法人：939社 | 43通 (意見総数：93件) |

アンケート方式の回答結果

目標・取組について、個人・法人とも、8～9割の方に「積極的に取り組む必要がある」または「どちらか言えば取り組む必要がある」とお答えいただきました。



これからの緑の取組[2024-2028] 策定の流れ



図：「これからの緑の取組 [2024-2028]」策定の流れ

これからの緑の取組[2024-2028](原案)本編(冊子)は、次の場所で閲覧できます

- ・各区役所の広報相談係
- ・市民情報センター(市庁舎3階)
- ・環境創造局ウェブサイト



問合せ先
横浜市環境創造局政策調整部政策課みどり政策調整担当
電話：045-671-4214 FAX：045-550-4093
〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10 (28階)

これからの緑の取組[2024-2028]

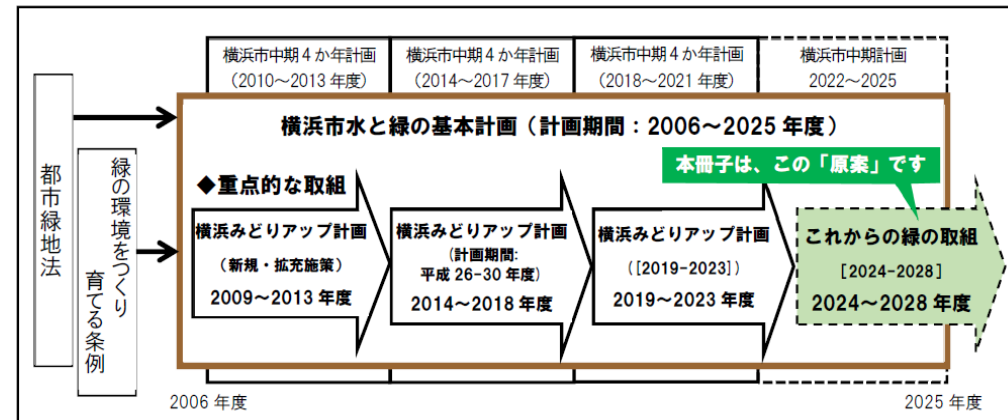
(原案概要版)

横浜みどりアップ計画

横浜市は大都市でありながら、市民生活の身近な場所に、多くの樹林地や農地などの多様な緑を有しています。これらの緑を次世代に引き継ぐため、「横浜市水と緑の基本計画」の重点的な取組として、2009(平成21)年度から「横浜みどり税」を財源の一部に活用した「横浜みどりアップ計画」を推進しています。

これからの緑の取組 [2024-2028]

現行の「横浜みどりアップ計画」は、2023(令和5)年度末までの計画ですが、緑の保全や創出は長い時間をかけて継続的に取り組むことが必要です。そこで、これまでの取組の成果などを踏まえ、2024(令和6)年度以降に重点的に取り組む「これからの緑の取組[2024-2028]」の原案をとりまとめました。



図：「これからの緑の取組 [2024-2028]」の位置付け



花と緑に関するウォーキングイベント



家族で学ぶ農体験講座



森の中のプレイパーク



5か年の目標

- 緑の減少に歯止めをかけ、総量の維持を目指します
緑地保全制度による指定が進むことで樹林地の担保量が増加、水田の保全面積を維持、市街地で緑を創出する取組が進展 など
- 地域特性に応じた緑の保全・創出・維持管理の充実により緑の質を高めます
森の保全管理など緑の多様な機能や役割を發揮する取組の進展、緑や花の創出により街の魅力・賑わいが向上 など
- 市民と緑との関わりを増やし、緑とともにある豊かな暮らしを実現します
森に関わるイベントや農作物の収穫体験、地域の緑化活動など、市民や事業者が緑に関わる機会が増加 など

取組のポイント

- 緑地保全制度により指定した民有樹林地の維持管理負担を軽減するための支援を拡充
- 市民が様々なかたちで森に親しみ、楽しむことができる多様な活用を推進
- 都心部から郊外部まで、農とふれあう機会の全市的な展開を推進
- 地域が主体となって取り組む地域緑のまちづくりをはじめ、地域での緑や花の取組を推進

柱1 市民とともに次世代につなぐ森を育む <本編P.16-P.23> 約302億円

施策1 まとまりのある樹林地の保全・活用

事業① 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り 約252億円

- (1) 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り
 - 主な取組内容-
 - ・緑地保全制度による新規指定:180ha (市による買取りの想定面積:100ha)
 - ・保全した樹林地の整備:推進

事業② 良好な森の育成 約46億円

- (1) 森の多様な機能に着目した森づくりの推進
- (2) 指定した樹林地における維持管理の支援
 - 主な取組内容-
 - ・森の維持管理:推進
 - ・維持管理の助成:750件

事業③ 森に関わる多様な機会の創出 約5億円

- (1) 森づくりを担う人材の育成
- (2) 森づくり活動団体への支援
- (3) 森に関わるきっかけづくり
- (4) 森の多様な楽しみづくり
 - 主な取組内容-
 - ・森づくり活動団体への支援:175団体
 - ・地域における多様な森の利活用:推進



柱2 市民が身近に農を感じる場をつくる <本編P.24-P.34> 約34億円

施策1 農に親しむ取組の推進

事業① 良好な農景観の保全 約11億円

- (1) 水田の保全
- (2) 特定農業用施設保全契約の締結
- (3) 農景観を良好に維持する活動の支援
- (4) 多様な主体による農地の利用促進
 - 主な取組内容-
 - ・水田保全面積:115ha
 - ・遊休農地の復元支援:3.0ha



事業② 農とふれあう場づくり 約20億円

- (1) 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設
- (2) 市民が農を楽しむ支援する取組の推進
 - 主な取組内容-
 - ・様々なニーズに合わせた農園の開設:19.5ha
 - ・横浜ふるさと村、恵みの里で農体験教室などの実施:450回



施策2 「横浜農場」の展開による地産地消の推進

事業③ 身近に農を感じる地産地消の推進 約2億円

- (1) 地産地消にふれる機会の拡大
 - 主な取組内容-
 - ・直売所・青空市等の支援:285件
 - ・情報発信・PR:情報誌などの発行35回



事業④ 市民や企業と連携した地産地消の展開 約0.7億円

- (1) 地産地消を広げる人材の育成・支援
- (2) 市民や企業等との連携
 - 主な取組内容-
 - ・はまふうどコンシェルジュ・よこはま地産地消サポート店の活動支援:150件
 - ・市民や企業等との連携:75件

柱3 市民が実感できる緑や花をつくる <本編P.35-P.43> 約77億円

施策1 市民が実感できる緑や花の創出・育成

事業① まちなかでの緑の創出・育成 約33億円

- (1) シンボリックな緑の創出・育成
- (2) 街路樹による良好な景観づくり
- (3) 公開性のある緑空間の創出支援
- (4) 建築物緑化保全契約の締結
- (5) 名木古木の保存
 - 主な取組内容-
 - ・シンボリックな緑の創出:5か所
 - ・街路樹による良好な景観づくり:18区で推進



施策2 ガーデンシティ横浜の更なる推進

事業② 緑や花があふれる地域づくり 約12億円

- (1) 地域緑のまちづくり
- (2) 地域に根差した緑や花の楽しみづくり
- (3) 人生記念樹の配布
 - 主な取組内容-
 - ・地域緑のまちづくり:35地区
 - ・緑や花を身近に感じる各区の取組:18区で推進

事業③ 子どもを育む空間での緑の創出・育成 約4億円

- (1) 保育園・幼稚園・小中学校での緑の創出・育成
 - 主な取組内容-
 - ・緑の創出:100か所

事業④ 緑や花による魅力・賑わいの創出・育成 約27億円

- (1) 都心臨海部等の緑花による魅力ある空間づくり
 - 主な取組内容-
 - ・緑花による魅力づくり:推進



効果的な広報の展開 <本編P.44> 約0.8億円

取組の内容や実績について、より多くの市民・事業者理解されとともに、緑を楽しみ、緑に関わる活動に参加していただけるよう、広報媒体の特性を生かし、効果的な情報発信を進めていきます。

事業① 市民の理解を広げる広報の展開 約0.8億円

「緑の取組の認知を高め参画につなげていく広報」

- ・ イベント・体験スポットの紹介
- ・ 市民が活用できる制度のご案内
- ・ 美しい横浜の緑や花、アニメーションによる動画配信



森にふれる

農にふれる

緑や花にふれる

「これからの緑の取組[2024-2028]」(原案) 取組・事業費一覧

別紙2

柱1 市民とともに次世代につなぐ森を育む(事業費302億円(73%))【注1】

| A 事業 | B 取組 | C 取組内容 | D 5か年目標 | E 現行計画との比較 | F みどり税 充当 or 非充当 | G 取組の種別 | H 5か年 事業費 | I | | J | | K | | L うち 市債 | 備考 | |
|---|----------------------------|--|---|---|------------------------------|--|-----------------|----------------|------------|----------|----------|---|--|---------------|----|--|
| | | | | | | | | うち みどり税(想定) | うち 一般財源 | うち 国費 | うち 市債 | | | | | |
| 事業名 | 取組名 | 取組内容を補足説明 | 目標値 | 継続 or 新規 or 一部変更 | 充当 or 非充当 | ① 樹林地・農地の確実な担保 ② 身近な緑化の推進 ③ 維持管理の充実によるみどりの質の向上 ④ ボランティアなど市民参加の促進につながる事業 ⑤ ①～④以外(既存分など) | | | | | | | | | | |
| ① 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り 事業費 252億円【注1】 | (1) 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り | ・ 緑地保全制度に基づく地区指定による樹林地の保全 ・ 土地所有者の不測の事態等による土地の買取り ・ 保全した樹林地の整備 | ● 緑地保全制度による新規指定: 180ha (市による買取りの想定面積: 100ha) ● 保全した樹林地の整備: 推進 | 継続 | 充当 | ①、③ | 25,166 | 3,706 | 2,193 | 5,979 | 13,289 | | | | | |
| ② 良好な森の育成 事業費 46億円【注1】 | (1) 森の多様な機能に着目した森づくりの推進 | ・ 生物多様性の保全、快適性の確保、良好な景観形成、防災・減災など森が持つ多様な機能が発揮できるような、良好な森づくりの実施 ・ 目標とする森の将来像や管理方法を定めた「保全管理計画」の策定 | ● 森の維持管理: 推進 | 継続 | 充当 | ①、③ | 3,783 | 3,763 | 20 | - | - | | | | | |
| | (2) 指定した樹林地における維持管理の支援 | ・ 土地所有者の維持管理負担を軽減し、樹林地の安全性の向上などを図るため、維持管理費用の一部を助成 | ● 維持管理の助成: 750件 | 一部変更 | 充当 | ①、③ | 836 | 836 | - | - | - | | | | | |
| ③ 森に関わる多様な機会の創出 事業費 5億円【注1】 | (1) 森づくりを担う人材の育成 | ・ 基本的な知識と安全確保を学ぶための研修や、活動のスキルアップのための研修を開催 | ● 森づくりを担う人材の育成: 50回 | 継続 | 充当 | ④(③)【注2】 | 78 | 78 | - | - | - | | | | | |
| | | ・ ニュースレターやウェブサイトを活用し、森づくりに関する情報を発信 | ● 広報誌等での森づくり活動に関する情報発信: 20回 | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 森づくり活動団体への支援 | ・ 森づくりに必要な道具の貸出し、活動に対する助成 | ● 森づくり活動団体への支援: 175団体 | 継続 | 充当 | ④(③)【注2】 | 42 | 37 | 5 | - | - | | | | | |
| | | (3) 森に関わるきっかけづくり | ・ 各区や市内大学等と連携した森に関わるきっかけとなるイベントの実施、自然体験や環境学習の機会の提供など | ● 市内大学や関係団体などとの連携や区主催による地域の森でのイベントの実施: 180回 ● 学校と連携したきっかけづくり: 推進 | 継続 | 充当 | ④ | 315 | 85 | - | - | - | | | | |
| | ・ ウェルカムセンターの運営 | | ● ウェルカムセンターでの森のマナーアップにつながるイベント等: 50回 | 継続 | 非充当 | ⑤ | - | | 200 | - | - | - | | | | |
| | ・ 市民の森・ふれあいの樹林のガイドマップ作成 | | | 継続 | 充当 | ④ | 30 | | - | - | - | - | | | | |
| | (4) 森の多様な楽しみづくり | ・ 保全した森を、「市民の森」として開園し、市民が自然に親しみ、憩える場として活用 | ● 市民の森の開園: 5か所 | 新規 | 充当 | ④ | 30 | 30 | - | - | - | - | | | | |
| ・ 地域における多様な森の利活用を新たに実施 | | ● 地域における多様な森の利活用: 推進 | | | | | | | | | | | | | | |

柱1 合計 30,250 8,564 2,418 5,979 13,289
 現行計画の5か年事業費: 36,747 7,181 3,821 8,995 16,750

【注1】事業費は見込み値であり、毎年度の予算は議会の議決をもって決定します。
 【注2】取組の種別の「()」は、主な取組の種別以外にも関連する取組の種別がある場合に記載しています。

柱2 市民が身近に農を感じる場をつくる（事業費34億円（8%）【注1】）

| A 事業 | B 取組 | C 取組内容 | D 5か年目標 | E 現行計画 との比較 | F 現行計画 みどり税 | G 取組の種別 | H 5か年 事業費 | I | | J | | K | | 備考 | | |
|-----------------------|---|--|--|---------------------------------------|-------------------|--|-----------------|----------------|------------|----------|----------|---|---|----|---|-----|
| | | | | | | | | うち みどり税(想定) | うち 一般財源 | うち 国費 | うち 市債 | | | | | |
| | | 取組内容を補足説明 ※変更内容 | 目標値 | 継続 or 新規 or 一部変更 | 充当 or 非充当 | ① 樹林地・農地の確実な担保 ② 身近な緑化の推進 ③ 維持管理の充実によるみどりの質の向上 ④ ボランティアなど市民参加の促進につながる事業 ⑤ ①～④以外(既存分など) | | | | | | | | | | |
| ① 良好な農景観の保全 | (1) 水田の保全 | ・ 水田の継続的な保全の支援(水稲の作付を10年間継続することを条件に奨励金を交付、維持管理支援) | ● 水田保全面積:115ha | 一部変更 | 充当 | ① | 536 | 236 | - | - | - | - | - | | | |
| | | ・ 良好な水田景観保全のための水源・水路の整備 | ● 水源・水路の整備:25件 | | 非充当 | | | | | | | | | | ⑤ | |
| | (2) 特定農業用施設 保全契約の締結 | ・ 農地と農業用施設を10年間適正に管理することを条件に、農家の住宅敷地等にある農業用施設用地の固定資産税・都市計画税を10年間軽減 | ● 制度運用 | 継続 | 非充当 | ⑤ | 10 | - | 10 | - | - | - | - | - | | |
| | | ・ まとまりのある農地を良好に維持する団体の活動への支援(水路等での清掃活動、農地縁辺部への植栽、水源確保のための井戸の改修、土砂流出防止) | ・ 集団農地維持活動団体60団体 ・ 農地縁辺部への植栽75件 ・ 農景観保全整備40件 | 継続 | 非充当 | ⑤ | 467 | 63 | - | 370 | - | - | - | - | - | |
| | | | ・ まとまりのある農地を良好に維持する団体の活動への支援(不法投棄対策) | | ・ 環境配慮支援25件 | 充当 | | | | | | | | | | |
| | ・ 周辺環境に配慮した活動への支援(牧草等の栽培、せん定枝などのたい肥化設備) | ・ 牧草等による環境対策20ha | 非充当 | ⑤ | 充当 | ③ | 4 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| | (3) 農景観を良好に維持する活動の支援 | ・ 意欲ある農家や新規参入希望者などへ農地を貸し付けられるよう遊休化した農地の復元を支援 | ● 遊休農地の復元支援:3.0ha | 継続 | 充当 | ① | 88 | 88 | - | - | - | - | - | - | | |
| | | 事業費 11億円【注1】 | | | | | | | | | | | | | | |
| | ② 農とふれあう場づくり | (1) 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設 | ● 収穫体験農園の開設支援 | ● 様々なニーズに合わせた農園の開設:19.5ha | 継続 | 充当 | ④ | 1,835 | 361 | - | - | - | - | - | - | |
| | | | ● 市民農園の開設支援(栽培収穫体験ファーム、環境学習農園、認定市民菜園) | ● 市民農園の開設支援(栽培収穫体験ファーム、環境学習農園、認定市民菜園) | | 非充当 | | | | | | | | | | ⑤ |
| ● 農園付公園の整備 | | | ● 農園付公園の整備 | 充当 | | ①(④)【注2】 | | | | | | | | | | 289 |
| (2) 市民が農を楽しむ支援する取組の推進 | | ● 横浜ふるさと村・恵みの里等における農を楽しむ取組の推進 | ● 横浜ふるさと村、恵みの里で農体験教室などの実施:450回 ● コーディネーター派遣:50件 | 継続 | 非充当 | ⑤ | 179 | - | 179 | - | - | - | - | - | | |
| | ● 農体験の場の提供と援農の推進 | ● 市民農業大学講座の開催:175回 ● 家族で学ぶ農体験講座の開催:30回 | 充当 | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 身近に農を感じる地産地消の推進 | (1) 地産地消にふれる機会の拡大 | ● 直売所等の整備・運営支援 | ● 直売所・青空市等の支援:285件 | 継続 | 非充当 | ⑤ | 238 | - | 238 | - | - | - | - | - | | |
| | | ● 市民が市内産植木や草花に親しめる機会の創出(市民への配布や公共施設等への植栽に活用) | ● 緑化用苗木の配布:125,000本 市内産花苗の公共施設等での活用:10件 | | | | | | | | | | | | | |
| | | ● 情報発信・PR活動の推進(情報誌やパンフレットの制作・発行等) | ● 情報発信・PR活動:情報誌などの発行35回 | | | | | | | | | | | | | |
| 事業費 2億円【注1】 | | | | | | | | | | | | | | | | |

| A 事業 | B 取組 | C 取組内容 | D 5か年目標 | E 現行計画 との比較 | F 現行計画 みどり税 | G 取組の種別 | H 5か年 事業費 | I | | J | | K | | 備考 | |
|--|----------------------|--|--|------------------------------|-------------------|--|-----------------|----------------|------------|----------|----------|-------|---|----|--|
| | | | | | | | | うち みどり税(想定) | うち 一般財源 | うち 国費 | うち 市債 | | | | |
| 事業名 | 取組名 | 取組内容を補足説明 ※変更内容 | 目標値 | 継続 or 新規 or 一部変更 | 充当 or 非充当 | ① 樹林地・農地の確実な担保 ② 身近な緑化の推進 ③ 維持管理の充実によるみどりの質の向上 ④ ボランティアなど市民参加の促進につながる事業 ⑤ ①～④以外(既存分など) | | | | | | | | | |
| ④ 市民や企業と連携した地産地消の展開 事業費 0.7億円【注1】 | (1) 地産地消を広げる人材の育成・支援 | ● はまふうどコンシェルジュ(横浜の「食」と「農」をつなぎ地産地消を広める取組を自主的に行っている市民)の育成・支援 | ● はまふうどコンシェルジュ育成講座の開催:5回 ● はまふうどコンシェルジュ・よこはま地産地消サポート店の活動支援:150件 | 継続 | 非充当 | ⑤ | 27 | - | 27 | - | - | - | - | | |
| | | ● 地産地消活動の情報交換の場づくり(地産地消に取り組む市民・企業等をつなげる交流会等の開催) | ● 地産地消フォーラムの開催:5回 | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 市民や企業等との連携 | ● 市民や企業等との連携の推進(生産者と企業等とのマッチングなど) | ● 市民や企業等との連携:75件 | 継続 | 非充当 | ⑤ | 43 | - | 43 | - | - | - | - | - | |
| | | ● 地産地消ビジネス創出の推進(ビジネスプランを策定するための講座を開催、認定されたプランの支援) | ● ビジネス創出支援:20件 | | | | | | | | | | | | |
| | | ● 学校給食での市内産農産物の利用促進(学校給食での市内産農産物の一斉供給、小学生を対象とした料理コンクールの開催) | ● 学校給食での市内産農産物の一斉供給:推進 ● 料理コンクールの開催:5回 | | | | | | | | | | | | |
| | 柱2 合計 | | | | | | | 3,422 | 1,040 | 1,224 | 0 | 1,158 | | | |
| 現行計画の5か年事業費: | | | | | | | 4,067 | 1,283 | 1,236 | 0 | 1,548 | | | | |

【注1】事業費は見込み値であり、毎年度の予算は議会の議決をもって決定します。

【注2】取組の種別の「()」は、主な取組の種別以外にも関連する取組の種別がある場合に記載しています。

柱3 市民が実感できる緑や花をつくる（事業費77億円（19%）【注1】）

| A 事業 | B 取組 | C 取組内容 | D 5か年目標 | E 現行計画 との比較 | F 現行計画 みどり税 | G 取組の種別 | H 5か年 事業費 | I | | J | | K | | 備考 |
|--|---|--|-----------------------------|-------------------|-------------------|------------|-----------------|----------------|--------------|-----------|------------|---|---|----|
| | | | | | | | | うち みどり税(想定) | うち 一般財源 | うち 国費 | うち 市債 | | | |
| ① まちなかでの緑の創出・育成 事業費 33億円【注1】 | (1) シンボリックな緑の創出・育成 | ・ 各区の主要な公共施設・公有地について、緑を充実させる取組を推進 | ● 緑の創出：5か所 ● 緑の維持管理：推進 | 継続 | 非充当 | ⑤ | 835 | - | 100 | - | - | - | - | |
| | | ・ 公有地化によるシンボリックな緑の創出・育成(多くの市民の目にふれる場所で、土地利用転換などの機会をとらえて用地を確保し、緑や花のシンボリックな空間として整備し、良好に育成) | | 継続 | 充当 | ②(①、③)【注2】 | | 97 | - | 50 | 588 | | | |
| | (2) 街路樹による良好な景観づくり | ● 街路樹の良好な維持管理 ● 街路樹の再生(老木化した桜並木などの地域で愛されている並木の再生、空いている植栽樹への補植) | ● 18区で推進 | 一部変更 | 充当 | ③ | 2,300 | 2,300 | - | - | - | - | - | |
| | (3) 公開性のある緑空間の創出支援 | ● 公開性のある緑空間の創出支援(多くの人が訪れる場所における、公開性のある緑化などを行う市民・事業者に対し、その費用の一部を助成) | ● 公開性のある緑空間の創出支援：推進 | 継続 | 充当 | ②(③)【注2】 | 110 | 90 | 20 | - | - | - | - | |
| | (4) 建築物緑化保全契約の締結 | ・ 条例等に定める基準以上の緑化を行い、保全することに対し、建築物の敷地に対する固定資産税・都市計画税を軽減 | ● 制度運用 | 継続 | 非充当 | ⑤ | 4 | - | 4 | - | - | - | - | |
| (5) 名木古木の保存 | ・ 地域住民に古くから親しまれている樹木を保存すべき樹木として指定し、維持管理費用の一部を助成 | ● 推進 | 継続 | 充当 | ③ | 93 | 80 | 13 | - | - | - | - | | |
| ② 緑や花があふれる地域づくり 事業費 12億円【注1】 | (1) 地域緑のまちづくり | ・ 計画づくり、花や木の植栽、維持管理など、地域での緑化整備や維持管理活動の支援 | ● 35地区 | 一部変更 | 充当 | ②(③、④)【注2】 | 504 | 504 | - | - | - | - | - | |
| | (2) 地域に根差した緑や花の楽しみづくり | ・ 緑や花に親しむ市民の盛り上がり醸成する、地域に根差した各区での取組等を推進 | ● 緑や花を身近に感じる各区の取組：18区で推進 | 継続 | 非充当 | ⑤ | 620 | - | 620 | - | - | - | - | |
| | (3) 人生記念樹の配布 | ・ 人生の節目の記念に、希望した市民に、苗木を無料で配布 | ● 40,000本配布 | 継続 | 充当 | ② | 100 | 57 | 43 | - | - | - | - | |
| ③ 子どもを育む空間での緑の創出・育成 事業費 4億円【注1】 | (1) 保育園・幼稚園・小中学校での緑の創出・育成 | ・ 園庭・校庭の芝生化や生き物とふれあい学べるピオトープの整備、花壇づくり、屋上や壁面の緑化など、多様な緑を創出する取組を推進 ・ 創出した緑を良好に維持するとともに、芝生やピオトープに関する技術支援を実施 | ● 緑の創出：100か所 ● 緑の維持管理：推進 | 継続 | 充当 | ②(③)【注2】 | 445 | 75 | 370 | - | - | - | - | |
| ④ 緑や花による魅力・賑わいの創出・育成 事業費 27億円【注1】 | (1) 都心臨海部等の緑花による魅力ある空間づくり | ・ 多くの市民が訪れる場所で、地域や施設の特性に合わせた季節感ある緑花による場づくりを集中的に展開 ・ いつ訪れても緑や花で彩られた魅力ある街を目指し、創出した質の高い緑花を良好に育成 | ● 緑花による魅力づくり：推進 | 継続 | 充当 | ②、③ | 2,712 | 1,380 | 1,332 | - | - | - | - | |
| 柱3 合計 | | | | | | | 7,722 | 4,582 | 2,502 | 50 | 588 | | | |
| 現行計画の5か年事業費： | | | | | | | 9,320 | 5,128 | 2,921 | 130 | 1,142 | | | |

【注1】事業費は見込み値であり、毎年度の予算は議会の議決をもって決定します。

【注2】取組の種別の「()」は、主な取組の種別以外にも関連する取組の種別がある場合に記載しています。

◆効果的な広報の展開（事業費0.8億円【注1】）

| A 事業 | B 取組 | C 取組内容 | D 5か年目標 | E 現行計画 との比較 | F 現行計画 みどり税 | G 取組の種別 | H 5か年 事業費 | I | J | K | K | 備考 |
|-----------------------------------|---------|---|------------|------------------------------|-------------------|--|-----------------|----------------|------------|----------|----------|----|
| | | | | | | | | うち みどり税(想定) | うち 一般財源 | うち 国債 | うち 市債 | |
| 事業名 | 取組名 | 取組内容を補足説明 ※変更内容 | 目標値 | 継続 or 新規 or 一部変更 | 充当 or 非充当 | ① 樹林地・農地の確実な担保 ② 身近な緑化の推進 ③ 維持管理の充実によるみどりの質の向上 ④ ボランティアなど市民参加の促進につながる事業 ⑤ ①～④以外(既存分など) | | | | | | |
| ① 市民の理解を広げる広報の展開 事業費 0.8億円【注1】 | — | ・ 取組の内容や実績について、より多くの市民・事業者理解されるとともに、緑を楽しみ、緑に関わる活動に参加していただけるよう、広報媒体の特性を生かし、効果的な情報発信を推進 | ● なし | 継続 | 非充当 | ⑤ | 80 | — | 80 | — | — | |
| 効果的な広報の展開 | | | | | | | 80 | — | 80 | — | — | |
| 現行計画の5か年事業費: | | | | | | | 80 | | 80 | | | |

【注1】事業費は見込み値であり、毎年度の予算は議会の議決をもって決定します。

【注2】取組の種別の「()」は、主な取組の種別以外にも関連する取組の種別がある場合に記載しています。

(単位:百万円)

| | H 5か年 事業費 | I うち みどり税(想定) | J うち 一般財源 | K うち 国債 | K うち 市債 |
|--------------|-----------------|---------------------|-----------------|---------------|---------------|
| 柱1 合計 | 30,250 | 8,564 | 2,418 | 5,979 | 13,289 |
| 柱2 合計 | 3,422 | 1,040 | 1,224 | 0 | 1,158 |
| 柱3 合計 | 7,722 | 4,582 | 2,502 | 50 | 588 |
| 効果的な広報の展開 | 80 | — | 80 | — | — |
| 合計 | 41,474 | 14,187 | 6,223 | 6,029 | 15,035 |
| 現行計画の5か年事業費: | 50,214 | 13,592 | 8,057 | 9,125 | 19,440 |

横浜みどりアップ計画の各期における事業費構成比の比較

別紙3

当初5か年計画額の推移

(単位:百万円)

| | 第1期 2009-2013 | 第2期 2014-2018 | 第3期 2019-2023 | 原案 2024-2028 |
|----|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 柱1 | 48,360 81.1% | 36,639 75.6% | 36,747 73.2% | 30,250 72.9% |
| 柱2 | 5,698 9.5% | 3,985 8.2% | 4,067 8.1% | 3,422 8.3% |
| 柱3 | 5,608 9.4% | 7,784 16.1% | 9,320 18.6% | 7,722 18.6% |
| 広報 | 0 0.0% | 80 0.2% | 80 0.2% | 80 0.2% |
| 合計 | 59,666 | 48,488 | 50,214 | 41,474 |

うちみどり税充当見込み額の推移

(単位:百万円)

| | 第1期 2009-2013 | 第2期 2014-2018 | 第3期 2019-2023 | 原案 2024-2028 |
|----|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 柱1 | 8,245 67.8% | 6,719 51.6% | 7,181 52.8% | 8,564 60.4% |
| 柱2 | 1,480 12.2% | 1,661 12.8% | 1,283 9.4% | 1,040 7.3% |
| 柱3 | 2,440 20.1% | 4,639 35.6% | 5,128 37.7% | 4,582 32.3% |
| 広報 | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% |
| 合計 | 12,165 | 13,019 | 13,592 | 14,186 |

※ 原案の事業費は見込み値であり、毎年度の予算は議会の議決をもって決定します。

横浜みどりアップ計画 実績・事業費一覧(第1期～第3期)

■ 第1期(2009(H21)～2013(H25)) 5か年の実績・事業費一覧

別紙4

上段：事業費、下段：うちみどり税

(単位：百万円)

| 事業・取組/取組内容 | 5か年実績/目標 | 事業費 | | | | | | |
|---------------------------------|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------|------------|
| | | 2009 (H21) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 累計 | 5か年 事業費 |
| (1) 樹林地を守る(みどり税充当：69.1%) | | 4,810 | 6,413 | 7,972 | 11,579 | 10,514 | 41,228 | 47,388 |
| 継続保有の促進 | | 372 | 883 | 1,498 | 2,100 | 1,516 | 6,368 | 7,273 |
| 1 緑地保全制度等の拡充 | | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 篤志の奨励制度 | | — | — | — | — | — | — | — |
| 維持管理推進 | | 331 | 356 | 398 | 501 | 603 | 2,188 | 2,645 |
| 3 緑地再生等管理事業 | | 178 | 237 | 266 | 359 | 465 | 1,505 | 1,859 |
| 3 緑地再生等管理事業 | | 320 | 336 | 374 | 471 | 582 | 2,083 | 2,555 |
| 3 緑地再生等管理事業 | | 168 | 218 | 243 | 330 | 445 | 1,405 | 1,774 |
| 4 市民協働による緑地維持管理事業 | | 9 | 12 | 13 | 20 | 14 | 67 | 36 |
| 4 市民協働による緑地維持管理事業 | | 7 | 11 | 12 | 19 | 13 | 62 | 31 |
| 5 森づくりリーダー等育成事業 | | 2 | 3 | 3 | 2 | 3 | 13 | 13 |
| 5 森づくりリーダー等育成事業 | | 2 | 3 | 3 | 2 | 3 | 13 | 13 |
| 6 樹林地管理団体活動助成事業 | | 0.2 | 6 | 8 | 7 | 5 | 25 | 41 |
| 6 樹林地管理団体活動助成事業 | | 0.2 | 6 | 8 | 7 | 5 | 25 | 41 |
| 利活用促進 | | 27 | 60 | 105 | 86 | 93 | 370 | 663 |
| 利活用促進 | | 25 | 39 | 46 | 48 | 48 | 206 | 280 |
| 7 森お楽しみづくり事業 | | 19 | 27 | 34 | 37 | 36 | 153 | 194 |
| 7 森お楽しみづくり事業 | | 19 | 27 | 34 | 37 | 36 | 153 | 194 |
| 8 みどりの夢かなえます事業 | | 0.5 | 5 | 4 | 7 | 5 | 22 | 36 |
| 8 みどりの夢かなえます事業 | | 0.5 | 5 | 4 | 7 | 5 | 22 | 36 |
| 9 間伐材資源循環事業 | | 7 | 8 | 9 | 5 | 7 | 36 | 55 |
| 9 間伐材資源循環事業 | | 6 | 7 | 8 | 4 | 6 | 31 | 50 |
| 10 愛護会、森づくりボランティア活動拠点整備事業 | | 0.6 | 14 | 19 | 14 | 10 | 57 | 120 |
| 10 愛護会、森づくりボランティア活動拠点整備事業 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 11 ウェルカムセンター整備事業 | | 0.4 | 6 | 39 | 23 | 34 | 102 | 258 |
| 11 ウェルカムセンター整備事業 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 確実な担保 | | 4,452 | 5,997 | 7,470 | 10,993 | 9,818 | 38,730 | 44,081 |
| 確実な担保 | | 168 | 607 | 1,187 | 1,693 | 1,002 | 4,657 | 5,134 |
| 12 特別緑地保全地区指定等拡充事業 | | 4,452 | 5,997 | 7,470 | 10,993 | 9,818 | 38,730 | 44,081 |
| 12 特別緑地保全地区指定等拡充事業 | | 168 | 607 | 1,187 | 1,693 | 1,002 | 4,657 | 5,134 |
| 13 よこはま協働の森基金制度の見直し | | — | — | — | — | — | — | — |
| 13 よこはま協働の森基金制度の見直し | | — | — | — | — | — | — | — |
| 14 国への制度要望 | | — | — | — | — | — | — | — |
| 14 国への制度要望 | | — | — | — | — | — | — | — |
| (2) 農地を守る(みどり税充当：10.9%) | | 123 | 619 | 563 | 1,432 | 1,988 | 4,724 | 5,366 |
| (2) 農地を守る(みどり税充当：10.9%) | | 72 | 136 | 190 | 332 | 370 | 1,100 | 1,148 |
| 継続保有の推進 | | 3 | 6 | 8 | 77 | 226 | 320 | 750 |
| 継続保有の推進 | | 3 | 5 | 7 | 58 | 127 | 200 | 125 |
| 15 生産緑地制度の活用 | | — | — | — | — | — | — | — |
| 15 生産緑地制度の活用 | | — | — | — | — | — | — | — |
| 16 農園付公園整備事業 | | 3 | 5 | 7 | 75 | 225 | 315 | 750 |
| 16 農園付公園整備事業 | | 3 | 5 | 7 | 58 | 127 | 200 | 125 |
| 17 特定農業用施設保全事業 | | 0 | 0.8 | 0.6 | 2 | 2 | 5 | 0 |
| 17 特定農業用施設保全事業 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 農業振興 | | 19 | 129 | 173 | 177 | 195 | 693 | 792 |
| 農業振興 | | 13 | 20 | 50 | 47 | 62 | 191 | 221 |
| 18 共同直売所の設置支援事業 | | 0.9 | 9 | 27 | 13 | 22 | 72 | 200 |
| 18 共同直売所の設置支援事業 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 19 収穫体験農園の開設支援事業 | | 13 | 20 | 46 | 42 | 56 | 176 | 221 |
| 19 収穫体験農園の開設支援事業 | | 13 | 20 | 46 | 42 | 56 | 176 | 221 |
| 20 食と農との連携事業 | | — | — | 4 | 4 | 7 | 15 | 0 |
| 20 食と農との連携事業 | | — | — | 4 | 4 | 7 | 15 | 0 |
| 21 施設の省エネルギー化推進事業 | | 6 | 60 | 63 | 72 | 69 | 269 | 221 |
| 21 施設の省エネルギー化推進事業 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 22 生産用機械のリース方式による導入事業 | | 19 | 40 | 33 | 46 | 42 | 161 | 150 |
| 22 生産用機械のリース方式による導入事業 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 事業・取組／取組内容 | 5か年実績／目標 | 事業費 | | | | | | |
|-------------------------|---|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------|------------|
| | | 2009 (H21) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 累計 | 5か年 事業費 |
| 農地保全 | | 69 | 114 | 148 | 174 | 186 | 690 | 765 |
| | | 56 | 78 | 94 | 117 | 128 | 473 | 450 |
| 23 集团的農地の維持管理奨励事業 | ・農地保全団体支援：676.3/500ha | 10 | 30 | 26 | 28 | 27 | 121 | 125 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 24 水田保全契約奨励事業 | ・水田保全：118.8/50ha | 27 | 30 | 33 | 34 | 35 | 158 | 75 |
| | | 27 | 30 | 33 | 34 | 35 | 158 | 75 |
| 25 かんがい施設整備事業 | ・かんがい施設整備：8/7地区 | 2 | 6 | 28 | 28 | 31 | 96 | 190 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 26 不法投棄対策事業 | ・監視警報装置：13地区 ・夜間警備委託：152地区 ・住民パトロール・清掃支援：92地区 /不法投棄監視警報装置：10地区等 | 20 | 11 | 14 | 12 | 11 | 69 | 81 |
| | | 20 | 11 | 14 | 12 | 11 | 69 | 81 |
| 27 環境配慮型施設整備事業 | ・農薬飛散防止ネット：24.7/32ha ・牧草による環境対策等：83地区 ・その他施設整備：38件 | 9 | 37 | 46 | 71 | 81 | 245 | 294 |
| | | 9 | 37 | 46 | 71 | 81 | 245 | 294 |
| 担い手育成 | | 32 | 36 | 60 | 69 | 65 | 261 | 255 |
| | | 0.03 | 5 | 10 | 16 | 18 | 49 | 69 |
| 28 機械作業受託組織育成事業 | ・受託組織育成：支援3/3地区 | 0.9 | 0.4 | 18 | 19 | 14 | 53 | 57 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 29 担い手コーディネーター育成・派遣事業 | ・市民農園コーディネーター：研修9回、登録16法人 ・援農コーディネーター協定締結：2組織 /延べ10組織 | 1 | 0.1 | 2 | 3 | 2 | 8 | 39 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 30 農業後継者・横浜型担い手育成事業 | ・経営改善支援：251件 ・農業後継者育成：19件 /担い手支援：100件等 | 30 | 31 | 30 | 31 | 30 | 152 | 89 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 31 農地貸付促進事業 | ・長期貸付農地：62.3/70ha | 0.03 | 5 | 10 | 16 | 18 | 49 | 69 |
| | | 0.03 | 5 | 10 | 16 | 18 | 49 | 69 |
| 確実な担保 | | 0.02 | 335 | 174 | 935 | 1,317 | 2,761 | 2,805 |
| | | 0.02 | 28 | 29 | 94 | 35 | 187 | 283 |
| 32 市民農園用地取得事業 | ・市民農園用地取得：事業推進6.8ha、うち用地取得5.6ha/8ha | 0.004 | 334 | 169 | 920 | 1,310 | 2,733 | 2,738 |
| | | 0.004 | 28 | 24 | 79 | 29 | 160 | 217 |
| 33 農地流動化促進事業 | ・新規の農地貸借：37.0/20ha | 0.02 | 0.4 | 6 | 15 | 7 | 28 | 67 |
| | | 0.02 | 0.4 | 6 | 15 | 6 | 27 | 67 |
| 34 国への制度要望 | ・推進 | — | — | — | — | — | — | — |
| | | — | — | — | — | — | — | — |
| (3) 緑をつくる(みどり税充当：20.0%) | | 472 | 497 | 595 | 1,031 | 1,015 | 3,610 | 5,457 |
| | | 196 | 209 | 254 | 555 | 600 | 1,814 | 2,101 |
| 緑化推進 | | 472 | 497 | 595 | 1,031 | 1,015 | 3,610 | 5,457 |
| | | 196 | 209 | 254 | 555 | 600 | 1,814 | 2,101 |
| 35 地域緑のまちづくり事業 | ・地域緑化計画策定の取組：16/30地区 ・地域緑化の推進：14/18地区 | 29 | 36 | 63 | 518 | 414 | 1,061 | 1,374 |
| | | 29 | 36 | 63 | 366 | 389 | 882 | 1,186 |
| 36 民有地緑化助成事業 | ・保育園・幼稚園園庭芝生化：46園 ・区民花壇：18か所 ・生垣設置：77.9m ・屋上・壁面緑化助成：64件 ・名木・古木の保存：新規172本、助成202本 ・人生記念樹等配布：87,054本 /・園庭芝生化：100園等 | 22 | 27 | 24 | 30 | 21 | 124 | 250 |
| | | 9 | 14 | 13 | 19 | 12 | 67 | 166 |
| 37 公共施設緑化事業 | ・公共施設の緑化：10.9/10ha | 225 | 198 | 227 | 195 | 260 | 1,105 | 1,333 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 38 公共施設緑化管理事業 | ・公共施設の植栽地管理：延べ134.8/延べ615ha | 39 | 77 | 98 | 109 | 107 | 429 | 1,750 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 39 いきいき街路樹事業 | ・街路樹のせん定：61,362本/3年に1回程度 | 158 | 159 | 179 | 170 | 200 | 866 | 750 |
| | | 158 | 159 | 179 | 170 | 200 | 866 | 750 |
| 40 民有地緑化の誘導等 | ・推進 | — | — | — | — | — | — | — |
| | | — | — | — | — | — | — | — |
| 41 建築物緑化保全契約の締結 | ・緑化保全契約締結：78.4ha/制度運用 | — | — | — | — | — | — | — |
| | | — | — | — | — | — | — | — |
| 42 みどりアップ広報事業 | ・推進 | — | — | 4 | 8 | 13 | 25 | 0 |
| | | — | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業費総計 | | 5,405 | 7,529 | 9,130 | 14,042 | 13,517 | 49,623 | 58,211 |
| | | 639 | 1,227 | 1,942 | 2,987 | 2,485 | 9,282 | 10,522 |

※計画額は、欠損法人対応等を踏まえた額

| 事業・取組／取組内容 | 5か年実績／目標 | 事業費 | | | | | | |
|--|--|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------|------------|
| | | 2014 (H26) | 2015 (H27) | 2016 (H28) | 2017 (H29) | 2018 (H30) | 累計 | 5か年 事業費 |
| 計画の柱1 市民とともに次世代につなぐ森を育む（みどり税充当：51.6%） | | 6,498 | 7,085 | 6,992 | 6,531 | 5,723 | 32,829 | 36,639 |
| | | 1,118 | 1,611 | 1,476 | 1,554 | 929 | 6,689 | 6,719 |
| 事業① 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り | | 5,878 | 6,390 | 6,250 | 5,741 | 4,962 | 29,222 | 32,494 |
| | | 677 | 1,151 | 913 | 948 | 357 | 4,046 | 3,556 |
| 1 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り | ・緑地保全制度による新規指定：378.4/500ha ・買取り面積：105.6/108ha（想定面積） | 5,878 | 6,390 | 6,250 | 5,741 | 4,962 | 29,222 | 32,494 |
| | | 677 | 1,151 | 913 | 948 | 357 | 4,046 | 3,556 |
| 事業② 生物多様性・安全性に配慮した森づくり | | 554 | 624 | 672 | 721 | 696 | 3,266 | 3,745 |
| | | 412 | 427 | 533 | 575 | 544 | 2,492 | 2,963 |
| 2 森づくりガイドライン等を活用した森の育成 | ・ガイドライン等を活用した維持管理：723か所/推進 ・保全管理計画の策定：29/25か所 | 392 | 431 | 478 | 495 | 528 | 2,325 | 2,100 |
| | | 251 | 281 | 340 | 351 | 377 | 1,600 | 1,323 |
| 3 指定された樹林地における維持管理の支援 | ・樹林地維持管理助成：477/650件 | 89 | 76 | 65 | 64 | 51 | 345 | 600 |
| | | 89 | 76 | 65 | 64 | 51 | 345 | 600 |
| 4 生物多様性に配慮した防災性・安全性の向上 | ・法面の整備：15(整備)、1(施工中)/10か所 | 68 | 114 | 125 | 158 | 113 | 578 | 1,000 |
| | | 68 | 68 | 125 | 158 | 113 | 533 | 1,000 |
| 5 間伐材の有効利用 | ・チップの貸出し：54回/推進 | 5 | 3 | 4 | 3 | 4 | 19 | 45 |
| | | 4 | 2 | 3 | 2 | 3 | 14 | 40 |
| 事業③ 森を育む人材の育成 | | 12 | 12 | 13 | 10 | 11 | 58 | 69 |
| | | 12 | 12 | 13 | 10 | 11 | 58 | 69 |
| 6 森づくりを担う人材の育成 | ・研修の実施：64回/推進 ・ニュースレターの発行：19/推進 | 9 | 6 | 6 | 5 | 5 | 31 | 41 |
| | | 9 | 6 | 6 | 5 | 5 | 31 | 41 |
| 7 森づくり活動団体への支援 | ・森づくり活動団体への支援：179/延べ100団体 | 3 | 6 | 7 | 5 | 7 | 27 | 28 |
| | | 3 | 6 | 7 | 5 | 6 | 27 | 28 |
| 事業④ 市民が森に関わるきっかけづくり | | 54 | 59 | 57 | 59 | 54 | 283 | 330 |
| | | 17 | 21 | 18 | 20 | 17 | 93 | 130 |
| 8 森の楽しみづくり | ・イベント等の実施：560/180回 | 14 | 17 | 16 | 17 | 14 | 78 | 100 |
| | | 14 | 17 | 16 | 17 | 14 | 78 | 100 |
| 9 森に関する情報発信 | ・市民の森・ふれあいの樹林ガイドマップ作成：10/推進 ・ウェルカムセンター(5館)の運営：推進 | 40 | 42 | 41 | 42 | 40 | 205 | 230 |
| | | 3 | 3 | 2 | 4 | 3 | 15 | 30 |
| 計画の柱2 市民が身近に農を感じる場をつくる（みどり税充当：12.8%） | | 928 | 820 | 937 | 539 | 1,275 | 4,498 | 3,985 |
| | | 429 | 148 | 305 | 124 | 1,066 | 2,071 | 1,661 |
| 事業① 良好な農景観の保全 | | 147 | 164 | 186 | 203 | 192 | 891 | 1,087 |
| | | 75 | 83 | 78 | 82 | 77 | 364 | 560 |
| 10 水田の保全 | ・水田保全承認面積：117.5/125ha ・水源確保施設整備：9/10か所 | 49 | 36 | 58 | 67 | 60 | 269 | 343 |
| | | 35 | 34 | 33 | 33 | 33 | 168 | 183 |
| 11 特定農業用施設保全契約の締結 | ・契約の締結：61件/制度運用 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 4 | 5 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 12 農景観を良好に維持する活動の支援 | ・良好に維持されてる農地の面積：660.8/680ha ・田園景観保全水路整備：7/5地区 ・共同利用設備の整備：19/25件 | 75 | 96 | 96 | 107 | 104 | 477 | 562 |
| | | 17 | 17 | 15 | 21 | 18 | 88 | 200 |
| 13 多様な主体による農地の利用促進 | ・長期貸付開始農地：68.0/80ha | 23 | 31 | 31 | 28 | 27 | 140 | 177 |
| | | 23 | 31 | 30 | 28 | 26 | 138 | 177 |
| 事業② 農とふれあう場づくり | | 750 | 613 | 704 | 281 | 1,026 | 3,374 | 2,576 |
| | | 354 | 65 | 227 | 41 | 989 | 1,677 | 1,101 |
| 14 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設 | ・様々な市民ニーズに合わせた農園の開設：23.7/25.8ha | 739 | 602 | 695 | 270 | 1,015 | 3,322 | 2,514 |
| | | 354 | 65 | 227 | 41 | 989 | 1,677 | 1,101 |
| 15 市民が農を楽しむ支援する取組の推進 | ・農体験教室などの実施：442/500回 ・あぐりツアーの開催：20/20回 ・農のある地域づくり協定実施件数：4/4件 ・農体験講座の開催：25/25回 | 11 | 11 | 9 | 10 | 11 | 52 | 62 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 事業・取組／取組内容 | 5か年実績／目標 | 事業費 | | | | | | |
|-----------------------------------|--|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------|------------|
| | | 2014 (H26) | 2015 (H27) | 2016 (H28) | 2017 (H29) | 2018 (H30) | 累計 | 5か年 事業費 |
| 事業③ 身近に感じる地産地消の推進 | | 28 | 36 | 34 | 39 | 38 | 176 | 257 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 16 地産地消にふれる機会の拡大 | ・直売所等の支援：53/52件 ・青空市運営支援：20/25件 ・緑化用苗木の生産・配布：133,759/125,000本 ・情報発信・PR活動：推進 | 28 | 36 | 34 | 39 | 38 | 176 | 257 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業④ 市民や企業と連携した地産地消の展開 | | 3 | 7 | 13 | 16 | 19 | 58 | 65 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 17 地産地消を広げる人材の育成 | ・はまふうどコンシェルジュの活動支援：110/100件 ・フォーラムの開催：5/5回 | 2 | 3 | 3 | 2 | 3 | 12 | 22 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 18 市民や企業等との連携 | ・企業等との連携：51/50件 ・ビジネス創出支援：20/25件 ・学校給食での市内産農産物の利用促進：推進 | 1 | 4 | 11 | 14 | 16 | 46 | 43 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計画の柱3 市民が実感できる緑をつくる（みどり税充当：35.6%） | | 1,247 | 1,454 | 1,768 | 1,445 | 1,659 | 7,573 | 7,784 |
| | | 654 | 809 | 1,038 | 796 | 1,020 | 4,317 | 4,639 |
| 事業① 民有地での緑の創出 | | 31 | 28 | 25 | 28 | 29 | 141 | 306 |
| | | 18 | 15 | 12 | 19 | 20 | 86 | 245 |
| 19 民有地における緑化の助成 | ・緑化の助成：26/65件 | 2 | 2 | 2 | 4 | 4 | 14 | 148 |
| | | 0 | 1 | 0 | 4 | 2 | 7 | 123 |
| 20 建築物緑化保全契約の締結 | ・建築物緑化保全契約の締結：18件/制度運用 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 21 名木古木の保存 | ・新規指定：110本/推進 ・維持管理の助成：299本/推進 | 19 | 14 | 11 | 14 | 17 | 76 | 109 |
| | | 16 | 11 | 9 | 11 | 14 | 61 | 100 |
| 22 人生記念樹の配布 | ・人生記念樹の配布：36,965/40,000本 | 11 | 12 | 12 | 9 | 8 | 52 | 50 |
| | | 3 | 4 | 4 | 4 | 4 | 18 | 22 |
| 事業② 公共施設・公有地での緑の創出 | | 776 | 691 | 1,008 | 899 | 1,109 | 4,484 | 4,465 |
| | | 283 | 491 | 367 | 342 | 559 | 2,042 | 1,919 |
| 23 公共施設・公有地での緑の創出・育成 | ・緑の創出：100/58か所 ・創出した緑の維持管理：388か件/推進 | 213 | 413 | 286 | 195 | 293 | 1,400 | 1,370 |
| | | 0 | 213 | 52 | 0 | 78 | 343 | 150 |
| 24 公有地化によるシンボリックな緑の創出 | ・公有地化によるシンボリックな緑の創出：創出3・事業推進2/5か所 | 301 | 1 | 445 | 432 | 531 | 1,710 | 1,650 |
| | | 21 | 1 | 38 | 70 | 196 | 326 | 324 |
| 25 いきいきとした街路樹づくり | ・いきいきとした街路樹づくり：18区で推進 | 262 | 277 | 277 | 272 | 285 | 1,373 | 1,445 |
| | | 262 | 277 | 277 | 272 | 285 | 1,373 | 1,445 |
| 事業③ 市民協働による緑のまちづくり | | 196 | 151 | 165 | 180 | 172 | 864 | 931 |
| | | 196 | 151 | 165 | 180 | 172 | 864 | 931 |
| 26 地域緑のまちづくり | ・地域緑化推進事業：47/46地区 | 196 | 151 | 165 | 180 | 172 | 864 | 931 |
| | | 196 | 151 | 165 | 180 | 172 | 864 | 931 |
| 事業③ 子どもを育む空間での緑の創出 | | 70 | 64 | 57 | 60 | 55 | 307 | 463 |
| | | 10 | 9 | 11 | 4 | 3 | 37 | 75 |
| 27 保育園・幼稚園・小中学校での緑の創出 | ・緑の創出：189/100か所 ・芝生等の維持管理：推進 | 70 | 64 | 57 | 60 | 55 | 307 | 463 |
| | | 10 | 9 | 11 | 4 | 3 | 37 | 75 |
| 事業④ 緑や花による魅力・賑わいの創出 | | 173 | 519 | 513 | 279 | 294 | 1,777 | 1,620 |
| | | 146 | 143 | 483 | 251 | 265 | 1,288 | 1,470 |
| 28 都心臨海部の緑花による賑わいづくり | ・都心臨海部の緑花：24か所/推進 ・緑化の維持管理：37か所/推進 | 173 | 519 | 513 | 279 | 294 | 1,777 | 1,620 |
| | | 146 | 143 | 483 | 251 | 265 | 1,288 | 1,470 |
| 効果的な広報の展開 | | 16 | 17 | 16 | 15 | 14 | 78 | 80 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業① 市民の理解を広げる広報の展開 | | 16 | 17 | 16 | 15 | 14 | 78 | 80 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 29 計画の周知や実績報告 | ・計画の周知や実績報告：推進 | 16 | 17 | 16 | 15 | 14 | 78 | 80 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業費総計 | | 8,689 | 9,376 | 9,712 | 8,531 | 8,671 | 44,978 | 48,488 |
| | | 2,200 | 2,569 | 2,819 | 2,473 | 3,015 | 13,077 | 13,019 |

| 事業・取組／取組内容 | 4か年実績／目標 | 事業費 | | | | | |
|--|--|---------------|--------------|--------------|--------------|--------|------------|
| | | 2019 (H31) | 2020 (R2) | 2021 (R3) | 2022 (R4) | 累計 | 5か年 事業費 |
| 計画の柱1 市民とともに次世代につなぐ森を育む（みどり税充当：52.8%） | | 8,154 | 7,173 | 6,440 | 6,085 | 27,852 | 36,747 |
| | | 2,285 | 1,639 | 1,500 | 1,730 | 7,154 | 7,181 |
| 事業① 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り | | 7,460 | 6,339 | 5,683 | 5,363 | 24,845 | 32,682 |
| | | 1,767 | 1,002 | 944 | 1,182 | 4,895 | 4,084 |
| 1 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り | ・緑地保全制度による新規指定：144.8/300ha ・市による買取り：67.0/113ha（想定面積） ・保全した樹林地の整備：312か所/推進 | 7,460 | 6,339 | 5,683 | 5,363 | 24,845 | 32,682 |
| | | 1,767 | 1,002 | 944 | 1,182 | 4,895 | 4,084 |
| 事業② 良好な森の育成 | | 621 | 757 | 698 | 657 | 2,733 | 3,606 |
| | | 482 | 602 | 534 | 520 | 2,138 | 2,843 |
| 2 森の多様な機能に着目した森づくりの推進 | ・保全管理計画の策定：14か所/推進 ・保全管理計画や森づくりガイドラインを活用した維持管理：786か所/推進 | 524 | 615 | 577 | 565 | 2,281 | 3,076 |
| | | 386 | 460 | 414 | 427 | 1,687 | 2,313 |
| 3 指定した樹林地における維持管理の支援 | ・維持管理の助成：525/500件 | 97 | 142 | 120 | 93 | 452 | 530 |
| | | 97 | 142 | 120 | 93 | 452 | 530 |
| 事業③ 森を育む人材の育成 | | 21 | 27 | 14 | 15 | 77 | 130 |
| | | 20 | 26 | 14 | 15 | 74 | 125 |
| 4 森づくりを担う人材の育成 | ・研修の実施：51回/推進 ・体験会の開催：34回/推進 ・広報誌等での森づくり活動に関する情報発信：16/20回 | 10 | 16 | 7 | 8 | 41 | 75 |
| | | 10 | 16 | 7 | 8 | 41 | 75 |
| 5 森づくり活動団体への支援 | ・森づくり活動団体への支援：132/150団体 ・森づくり活動団体への専門家派遣：16/20回 ・チップターの貸出し：36か所/推進 | 11 | 11 | 7 | 7 | 36 | 55 |
| | | 10 | 10 | 7 | 7 | 34 | 50 |
| 事業④ 市民が森に関わるきっかけづくり | | 53 | 50 | 45 | 50 | 197 | 330 |
| | | 15 | 10 | 8 | 14 | 47 | 130 |
| 6 森の楽しみづくり | ・市内大学や関係団体などと連携したイベントや、区主催による地域の森でのイベントの実施：249/180回 | 12 | 7 | 6 | 11 | 36 | 100 |
| | | 12 | 7 | 6 | 11 | 36 | 100 |
| 7 森に関する情報発信 | ・ウェルカムセンター周辺の緑を活用したイベント等：37/50回 | 40 | 43 | 39 | 39 | 161 | 230 |
| | | 2 | 3 | 2 | 3 | 10 | 30 |
| 計画の柱2 市民が身近に農を感じる場をつくる（みどり税充当：9.4%） | | 563 | 415 | 598 | 343 | 1,918 | 4,076 |
| | | 110 | 124 | 109 | 102 | 445 | 1,283 |
| 事業① 良好な農景観の保全 | | 212 | 199 | 206 | 203 | 820 | 1,194 |
| | | 73 | 68 | 68 | 59 | 268 | 454 |
| 8 水田の保全 | ・水田保全面積：111.9/125ha ・水源・水路の確保：10/10か所 | 94 | 80 | 94 | 97 | 364 | 490 |
| | | 31 | 31 | 32 | 32 | 127 | 190 |
| 9 特定農業用施設保全契約の締結 | ・特定農業用施設保全契約の保全：109件/制度運用 | 2 | 1 | 2 | 2 | 7 | 10 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 10 農景観を良好に維持する活動の支援 | ・集団農地維持：674.0/730ha ・農地縁辺部への植栽：66/55件 ・井戸の改修：10/5地区 ・土砂流出防止対策：13/15件 ・牧草等による環境対策：19.31/20ha ・たい肥化設備等の支援：8/25件 | 91 | 96 | 89 | 88 | 364 | 542 |
| | | 16 | 15 | 15 | 11 | 57 | 111 |
| 11 多様な主体による農地の利用促進 | ・遊休農地の復元支援：1.82/1.5ha | 26 | 22 | 21 | 16 | 85 | 153 |
| | | 26 | 22 | 21 | 16 | 84 | 153 |
| 事業② 農とふれあう場づくり | | 303 | 164 | 340 | 82 | 888 | 2,513 |
| | | 37 | 56 | 41 | 43 | 177 | 829 |
| 12 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設 | ・様々な市民ニーズに合わせた農園の開設：17.50/22.80ha | 295 | 150 | 321 | 54 | 820 | 2,453 |
| | | 37 | 56 | 41 | 43 | 177 | 829 |
| 13 市民が農を楽しむ支援する取組の推進 | ・横浜ふるさと村、恵みの里等で農体験教室などの実施：321/450回 ・市民農業大学講座の開催：75/100回 ・農体験講座の開催：23/30回 | 8 | 14 | 19 | 28 | 69 | 61 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 事業・取組／取組内容 | 4か年実績／目標 | 事業費 | | | | | |
|--------------------------------------|---|---------------|--------------|--------------|--------------|--------|------------|
| | | 2019 (H31) | 2020 (R2) | 2021 (R3) | 2022 (R4) | 累計 | 5か年 事業費 |
| 事業③ 身近に農を感じる地産地消の推進 | | 42 | 47 | 43 | 49 | 181 | 293 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 14 地産地消にふれる機会の拡大 | ・直売所・青空市等の支援：196/285件 ・緑化用苗木の配布：98,806/125,000本 ・情報発信・PR活動：情報誌などの発行：24/30回 | 42 | 47 | 43 | 49 | 181 | 293 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業④ 市民や企業と連携した地産地消の展開 | | 7 | 5 | 8 | 9 | 29 | 66 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 15 地産地消を広げる人材の育成 | ・はまふうどコンシェルジュの活動支援等：123/150件 ・地産地消ネットワーク交流会の開催：4/5回 | 2 | 1 | 2 | 3 | 8 | 25 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 16 市民や企業等との連携 | ・市民や企業等との連携：56/50件 ・ビジネス創出支援：14/16件 ・学校給食での市内産農畜産物の一斉供給：1,270校/推進 ・料理コンクールの開催：4/5回 | 5 | 4 | 6 | 6 | 21 | 42 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計画の柱3 市民が実感できる緑や花をつくる (みどり税充当：37.7%) | | 2,093 | 1,577 | 1,504 | 1,533 | 6,707 | 9,320 |
| | | 1,057 | 917 | 860 | 942 | 3,776 | 5,128 |
| 事業① まちなかでの緑の創出・育成 | | 1,132 | 703 | 660 | 688 | 3,182 | 5,481 |
| | | 672 | 541 | 493 | 565 | 2,271 | 3,481 |
| 17 公共施設・公有地での緑の創出・育成 | ・緑の創出：34/36か所 ・緑の維持管理：204か所/推進 | 80 | 91 | 86 | 86 | 344 | 690 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 18 街路樹による良好な景観の創出・育成 | ・並木の再生：9/10路線 ・空き樹の補植：4,358本/推進 ・良好な維持管理：68,676本/18区で推進 | 477 | 502 | 458 | 436 | 1,873 | 2,910 |
| | | 477 | 502 | 458 | 436 | 1,873 | 2,910 |
| 19 シンボリックな緑の創出・育成 | ・公有地化によるシンボリックな緑の創出・管理：創出・管理 3・8か所/推進 ・公開性のある緑空間の創出支援：6か所/推進 | 559 | 91 | 97 | 147 | 894 | 1,789 |
| | | 185 | 25 | 19 | 111 | 341 | 497 |
| 20 建築物緑化保全契約の締結 | ・建築物緑化保全契約の締結：59件/制度運用 | 2 | 1 | 1 | 0 | 4 | 5 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 21 名木古木の保存 | ・新規指定：67本/推進 ・維持管理の助成：268本/推進 | 14 | 17 | 18 | 18 | 67 | 88 |
| | | 10 | 14 | 16 | 17 | 57 | 74 |
| 事業② 市民や企業と連携した緑のまちづくり | | 99 | 95 | 113 | 103 | 410 | 713 |
| | | 56 | 43 | 56 | 54 | 210 | 461 |
| 22 地域緑のまちづくり | ・地域緑のまちづくり：20/30地区 | 54 | 40 | 53 | 49 | 197 | 446 |
| | | 54 | 40 | 53 | 49 | 197 | 446 |
| 23 地域に根差した緑や花の楽しみづくり | ・緑や花を身近に感じる各区の取組：18区で推進 ・地域の花いっぱいにつながる取組：推進 | 39 | 46 | 51 | 47 | 183 | 209 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 24 人生記念樹 | ・人生記念樹の配布：27,022/40,000本 | 6 | 8 | 9 | 7 | 30 | 58 |
| | | 2 | 3 | 3 | 5 | 13 | 15 |
| 事業③ 子どもを育む空間での緑の創出・育成 | | 62 | 59 | 48 | 48 | 217 | 414 |
| | | 7 | 3 | 6 | 5 | 22 | 67 |
| 25 保育園・幼稚園・小中学校での緑の創出・育成 | ・緑の創出：168/100か所 ・緑の維持管理：467/推進 | 62 | 59 | 48 | 48 | 217 | 414 |
| | | 7 | 3 | 6 | 5 | 22 | 67 |
| 事業④ 緑や花による魅力・賑わいの創出・育成 | | 800 | 721 | 683 | 694 | 2,898 | 2,712 |
| | | 322 | 329 | 306 | 317 | 1,274 | 1,119 |
| 26 都心臨海部等の緑花による魅力ある空間づくり | ・都心臨海部等の緑花による魅力ある空間づくり：58か所/推進 | 800 | 721 | 683 | 694 | 2,898 | 2,712 |
| | | 322 | 329 | 306 | 317 | 1,274 | 1,119 |
| 効果的な広報の展開 | | 14 | 11 | 17 | 14 | 57 | 80 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業① 市民の理解を広げる広報の展開 | | 14 | 11 | 17 | 14 | 57 | 80 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 27 計画の周知や実績報告 | ・計画の周知や実績報告：推進 | 14 | 11 | 17 | 14 | 57 | 80 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業費総計 | | 10,824 | 9,176 | 8,558 | 7,975 | 36,534 | 50,214 |
| | | 3,451 | 2,680 | 2,469 | 2,774 | 11,375 | 13,592 |

※2022(令和4)年度の事業費・みどり税充当額は決算見込み額

前回会議でご意見をいただいた事項

- 1 樹林地保全の状況
- 2 斜面地等の安全対策に係る考え方と実績
- 3 みどり保全創造事業費会計（特別会計）

1 樹林地保全の状況

- 保全対象のうち、約5割の樹林地を保全

保全対象の未指定民有樹林地の総量（R4年度末時点）

保全対象となる樹林地 約2,800 ha
(R4年度末時点)

保全済み
1,556ha

未指定の民有樹林地
約1,300 ha

2 斜面地等の安全対策に係る考え方と実績

説明内容

- (1) 法令等に基づく崖地の指定区域の概要及び市が管理する緑地の数
- (2) 緑地における崖地対策の考え方
- (3) みどりアップ計画における法面整備の考え方（みどり税充当の考え方）
- (4) みどりアップ計画での実績（3期目：2019～2022年の4か年）

2 斜面地等の安全対策に係る考え方と実績

(1) 法令等に基づく崖地の指定区域の概要及び市が管理する緑地の数

- 崖地の対策は法令等に基づき、ハード・ソフトの対策を行っています。
- 市が管理する緑地には、主にソフト対策を実施する土砂災害警戒区域等が多くあります。

| 指定区域名称 | 根拠法令 | 対策 | 指定権者 | 市が管理する緑地 |
|--------------------------------------|---------|--------------------------------|--------------|----------|
| ①土砂災害警戒区域 【イエローゾーン】 | 土砂災害防止法 | ソフト対策 (警戒避難体制等) | 神奈川県 | 229緑地 |
| ②土砂災害特別警戒区域 【レッドゾーン】 | 土砂災害防止法 | ソフト対策 +一部ハード対策 (住宅構造規制等) | 神奈川県 | 198緑地 |
| ③急傾斜地崩壊危険区域 | 急傾斜地法 | ハード対策 (法面整備) | 神奈川県 | 70緑地 |
| ④即時避難指示対象区域 | 市独自の考え方 | ソフト対策 ハード対策(市有地) | 横浜市 (総務局) | 5緑地 |
| 高さ5m、傾斜角度30度以上の崖地のうち、指定基準を満たすと①～④に指定 | | | | |
| ⑤その他の崖地 | — | 崖地の状況により判断 | (施設管理者) | — |

※市が管理する緑地：特別緑地保全地区、近郊緑地特別保全地区、市民の森・ふれあいの樹林、市有緑地

2 斜面地等の安全対策に係る考え方と実績

(2) 緑地における崖地対策の考え方

○市が取得した緑地は、樹林地の確実な担保や市民利用等のため、初期整備や日常管理を実施し、安全管理に努めています。

①初期整備

- ・市民の森や市が取得した緑地について、良好に維持管理するための初期整備を実施
※初期整備：法面整備、外周柵の設置、樹木のせん定・伐採、管理スペースの整備等

②日常管理

- ・外周部の植栽管理や施設点検等を実施
- ・必要に応じて、樹木のせん定・伐採、土留め、法面整備等を実施

(補足) 市が直接管理しない源流の森保存地区、緑地保存地区では、市は初期整備や日常管理を実施しないが、土地所有者の維持管理作業の支援を実施
※危険支障樹木のせん定・伐採、草刈、フェンス・簡易土留めの設置等への助成

2 斜面地等の安全対策に係る考え方と実績

(3) みどりアップ計画における法面整備の考え方（みどり税充当の考え方）

- 市が取得した特別緑地保全地区、市民の森等での法面整備は、みどりアップ計画の事業として実施しています。
- 法令等によりハード対策の実施が必要な崖地の法面整備は、一般会計で実施しています。

① 土砂災害警戒区域等（イエローゾーン・レッドゾーン）、その他の崖地

ソフト対策が求められるが、崖地や外周部の状況等により、ハード対策が必要な場合は、事業量（新規拡充か既存事業量か）や用途の観点等から、

みどり保全創造事業費会計（1項または2項）で法面整備を実施

② 急傾斜地崩壊危険区域、即時避難指示対象区域（市有地）

ハード対策が必要であり、標準的税負担による行政需要を超えるものではないため、**一般会計で法面整備を実施**

2 斜面地等の安全対策に係る考え方と実績

(参考) 緑地における初期整備（法面整備）のイメージ

- 可能な限り樹木を残した整備や、景観や環境に配慮した植栽基盤の確保に努めています。
- 住宅等の後背地は法面整備を行います。遠くから視認される斜面上部の樹木は保全に努めています。



舞岡ふるさとの森（市民の森）
※法枠内を緑化



恩田東部特別緑地保全地区
※法面は植栽基材吹付により緑化

2 斜面地等の安全対策に係る考え方と実績

(4) みどりアップ計画での実績（3期目：2019～2022の4か年）

○4年間で、53緑地において法面整備に係る委託や工事を実施。（工事は24緑地）

| 年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 4か年合計 | 4か年執行額 【うちみどり税】 |
|----------------|--------------|---------------|---------------|---------------|----------------|---------------------|
| 緑地数 (うち整備数) | 4緑地 (1緑地) | 16緑地 (5緑地) | 16緑地 (9緑地) | 17緑地 (9緑地) | 53緑地 (24緑地) | 1,184百万円 【39百万円】 |

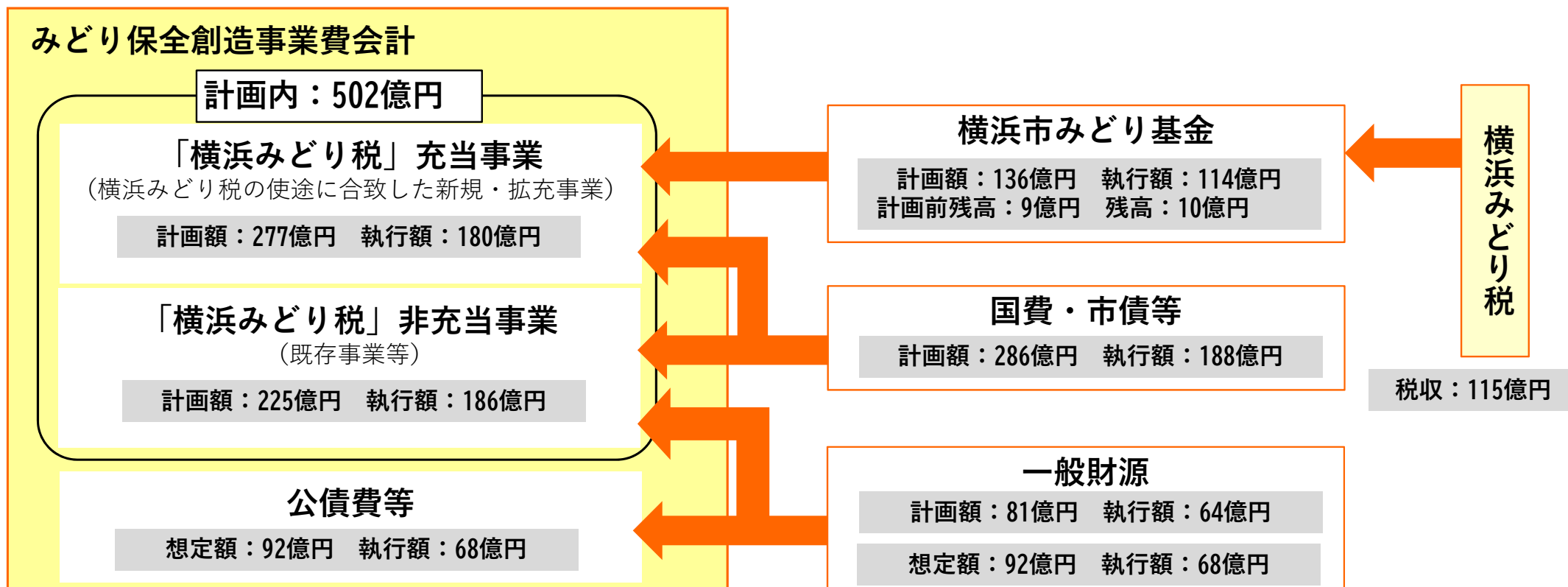
※崖地の法面整備は、通常3か年程度で実施（2か年は測量・地質調査等の委託、3か年目に工事を実施）

※初期整備を実施する公園緑地整備課の法面整備に係る事業費・事業量を集計

3 みどり保全創造事業費会計（特別会計）

- 横浜みどり税非充当事業（既存事業費等）を含めた横浜みどりアップ計画全体を対象とする特別会計により、横浜みどり税の使途を明確にしている。

■ 第3期計画の計画額と4か年執行状況



現行税制の検証と次期税制案について

財政局

現行税制及び次期税制案に係る論点

○ 現行税制の検証

- 課税手法（課税根拠）、課税期間、税率等の評価
- 横浜みどり税条例における税制上の追加措置（緑地や農地の維持管理負担の軽減を図るための固定資産税及び都市計画税の軽減措置）の評価

今回

○ 次期税制案の議論に向けた視点

- 現行税制の検証結果を踏まえた次期税制度（税率除く）
- 次期計画における充当候補事業の検証を踏まえた税率の考え方

次回

1 現行税制の概要

2 現行税制の評価及び次期税制の検討に係る主な観点

1-1 現行税制の概要 課税手法（課税根拠）

「横浜みどりアップ計画」の取組による受益は、広く市民（個人・法人）に及ぶことから、その財源については、広く薄く市民の負担を求めることとし、市民税（個人・法人）均等割への超過課税を実施。

【参考】「緑の保全・創造に向けた課税自主権の活用に関する最終報告」横浜市税制研究会（平成20年8月）（抜粋）

5 新たな税の検討

(1) 財源確保に向けた新税の検討

イ 課税手法の選択

課税手法の選択にあたっては、実現しようとする施策によってどのような対象に受益が及ぶか、特別な原因関係を有する対象があるかといった点を踏まえ、受益や原因に対応した手法を選ぶ必要がある。特に、特定の行為等を捉えて、一部の納税義務者に税負担を課していく場合は、目的に照らして、手段として税によることが適当であるかどうか、十分に検討する必要がある。

(ア) 受益との関係に基づく課税手法の検討 ～市民税（個人・法人）均等割超過課税

受益との関係について見てみると、憩いや景観形成、ヒートアイランド対策、CO2 吸収、新鮮・安全な食料生産、防災などといった緑が有する多面的な機能に着目すれば、緑の総量を維持・向上させ、また、その質的価値を向上させていくことによる受益は、市民である個人・法人に広く及ぶと考えられる。

このような点を考慮すると、新たな負担を検討する場合の手法としては、地域社会の費用を、広く住民が負担するという性質を有する税である市民税（個人・法人）均等割への超過課税によって、多くの市民に広く薄く負担を求める方法によることがふさわしいと考えられる。

1-2 現行税制の概要 税率

(1) 個人

個人市民税の均等割に年間900円を上乗せ

| 標準税率等 | 横浜みどり税分 |
|--------|---------|
| 3,500円 | 900円 |

(2) 法人

法人市民税の年間均等割額の9%相当額を上乗せ

| 法人の区分 | | 均等割税率 | |
|-----------------|-------|------------|----------|
| 資本金等の額 | 従業者数 | 標準税率 | 横浜みどり税分 |
| 1千万円以下 | 50人以下 | 50,000円 | 4,500円 |
| | 50人超 | 120,000円 | 10,800円 |
| 1千万円超 1億円以下 | 50人以下 | 130,000円 | 11,700円 |
| | 50人超 | 150,000円 | 13,500円 |
| 1億円超 10億円以下 | 50人以下 | 160,000円 | 14,400円 |
| | 50人超 | 400,000円 | 36,000円 |
| 10億円超 50億円以下 | 50人以下 | 410,000円 | 36,900円 |
| | 50人超 | 1,750,000円 | 157,500円 |
| 50億円超 | 50人以下 | 410,000円 | 36,900円 |
| | 50人超 | 3,000,000円 | 270,000円 |

1-3 現行税制の概要 課税期間

| | 課税期間 | | |
|----|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 第1期 | 第2期 | 第3期 |
| 個人 | H21～25年度 | H26～30年度 | R元～5年度 |
| 法人 | H21.4.1～26.3.31 ※ | H26.4.1～31.3.31 ※ | H31.4.1～R6.3.31 ※ |

※この間に開始する事業年度が対象

【参考】他自治体における主な超過課税・法定外税の見直し検討等のスパン

| | 課税内容 | 見直し検討等のスパン |
|------|-------------------------|---------------|
| 超過課税 | 森林整備関係の府県民税超過課税（37府県） | 5年間 ※大阪府は4年間 |
| | 認知症神戸モデルに係る市民税超過課税（神戸市） | 3年間 |
| 法定外税 | 核燃料関係の法定外税（16団体） | 5年間 |
| | 宿泊税（9団体） | 5年間 ※一部団体は3年間 |

1-4 現行税制の概要 税収・納税義務者数

(1) 税収

(単位：百万円)

| | R元年度 (決算) | 2年度 (決算) | 3年度 (決算) | 4年度 (決算) | 5年度 (予算) | 計 |
|----------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|
| 市税全体 | 846,456 | 843,870 | 838,902 | 867,276 | 863,889 | — |
| 個人市民税 | 409,323 | 413,551 | 411,280 | 422,900 | 417,222 | — |
| 横浜みどり税 (A) | 1,749 | 1,777 | 1,778 | 1,799 | 1,788 | 8,891 |
| 法人市民税 | 58,637 | 48,269 | 45,428 | 50,342 | 47,696 | — |
| 横浜みどり税 (B) | 1,099 | 1,074 | 1,093 | 1,142 | 1,090 | 5,498 |
| 横浜みどり税の合計 (A+B) | 2,848 | 2,851 | 2,870 | 2,941 | 2,878 | 14,389 |

※端数処理のため合計が一致しない場合がある

(2) 納税義務者数

| | 個人 | 法人 |
|-------|--------|-------|
| 令和4年度 | 約201万人 | 約11万者 |

1-5 現行税制の概要 固定資産税等の軽減措置(1)

(1) 緑化基準を超える緑化に対する固定資産税等の軽減措置

敷地面積が500㎡以上の建築物の敷地において、一定の緑化基準を超えて緑化を行い、緑化部分全体を10年間保全する契約を横浜市と締結した場合、上乗せ緑化部分に対する固定資産税・都市計画税の税額の4分の1を10年間軽減

○適用実績及び
軽減相当税額

| 認定年 | 筆数 | 面積 (ha) | 軽減相当税額 (千円) | | | | |
|---------|-----|------------|-------------|--------|--------|--------|--------|
| | | | R元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 |
| H21～25年 | 358 | 50.2 | 60,664 | 49,760 | 30,739 | 23,681 | 16,347 |
| H26～30年 | 53 | 7.1 | 7,132 | 7,115 | 7,062 | 7,211 | 7,294 |
| H31・R元年 | 109 | 5.4 | — | 5,870 | 5,860 | 5,933 | 6,172 |
| 2年 | 56 | 11.0 | — | — | 12,341 | 12,791 | 13,229 |
| 3年 | 4 | 2.6 | — | — | — | 3,777 | 3,819 |
| 4年 | 9 | 2.8 | — | — | — | — | 7,137 |
| 合計 | 589 | 79.1 | 67,796 | 62,745 | 56,002 | 53,393 | 53,998 |

※端数処理のため
合計が一致しない
場合がある

1-6 現行税制の概要 固定資産税等の軽減措置(2)

(2) 宅地内の農業用施設用地に対する固定資産税等の軽減措置

農地の保全を図るため、一定の条件を満たす場合、農家の住宅敷地内等にある農業用施設用地に対する固定資産税・都市計画税について、一般の農業用施設用地の税額との差額相当分を10年間軽減

○適用実績及び軽減相当税額

| 認定年 | 筆数 | 面積 (ha) | 軽減相当税額 (千円) | | | | |
|---------|-----|------------|-------------|--------|--------|--------|--------|
| | | | R元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 |
| H21～25年 | 164 | 2.1 | 8,048 | 6,419 | 4,114 | 3,218 | 1,662 |
| H26～30年 | 61 | 0.7 | 3,795 | 3,749 | 3,348 | 3,392 | 3,419 |
| H31・R元年 | 35 | 0.4 | — | 1,571 | 1,613 | 1,581 | 1,452 |
| 2年 | 32 | 0.4 | — | — | 1,958 | 2,085 | 1,963 |
| 3年 | 21 | 0.3 | — | — | — | 1,111 | 1,176 |
| 4年 | 39 | 0.4 | — | — | — | — | 1,579 |
| 合計 | 352 | 4.3 | 11,843 | 11,739 | 11,033 | 11,387 | 11,251 |

※端数処理のため
合計が一致しない
場合がある

1 現行税制の概要

2 現行税制の評価及び次期税制の検討に係る主な観点

2-1 現行税制の評価及び次期税制の検討に係る主な観点(1)

1 課税手法

市民税（個人・法人）均等割への超過課税（市民の受益と負担の観点）

2 課税期間

5年間（期間を区切った事業効果の検証の観点）

3 税率

横浜みどり税充当事業費から税率を算定

（具体の税率は次回議論）

※ 個人・法人間の負担割合は、個人100円につき法人1%相当額を採用
（横浜みどり税導入以降、市民税均等割の税率に係る税制改正は行われていない）
（森林保全関係の府県の超過課税においても、概ね同様の負担割合となっている）

4 固定資産税等の軽減措置

(1) 緑化基準を超える緑化に対する固定資産税等の軽減措置

(2) 宅地内の農業用施設用地に対する固定資産税等の軽減措置

(緑地や農地の維持管理負担の軽減を図り、一層の市街地等の緑化誘導や農地の維持保全を図る観点)

参 考 資 料

1 府県における森林保全等を目的とした超過課税の状況

黄色マーカーの県は、個人100円に対し法人1%としている。

(令和5年4月1日時点)

| 団体名 | 個人 | 法人 | | 課税期間 |
|------|--------|----------|--------|---------|
| | 税額 | 均等割超過率 | 税額・その他 | |
| 岩手県 | 1,000円 | 10% | — | 5年 |
| 宮城県 | 1,200円 | 10% | — | 5年 |
| 秋田県 | 800円 | 8% | — | 期限の定めなし |
| 山形県 | 1,000円 | 10% | — | 期限の定めなし |
| 福島県 | 1,000円 | 10% | — | 5年 |
| 茨城県 | 1,000円 | 10% | — | 5年 |
| 栃木県 | 700円 | 7% | — | 10年 |
| 群馬県 | 700円 | 7% | — | 5年 |
| 神奈川県 | 300円※ | なし | | 5年 |
| 富山県 | 500円 | 5~12.5%※ | — | 5年 |
| 石川県 | 500円 | 5% | — | 5年 |

※ 神奈川県は、県民税均等割に加えて所得割への乗せ(0.025%)を実施。

※ 富山県は、資本金等の額に応じて定額で課税。

| 団体名 | 個人 | 法人 | | 課税期間 |
|------|--------|--------|--------|---------|
| | 税額 | 均等割超過率 | 税額・その他 | |
| 山梨県 | 500円 | 5% | — | 期限の定めなし |
| 長野県 | 500円 | 5% | — | 5年 |
| 岐阜県 | 1,000円 | 10% | — | 5年 |
| 静岡県 | 400円 | 5% | — | 5年 |
| 愛知県 | 500円 | 5% | — | 5年 |
| 三重県 | 1,000円 | 10% | — | 期限の定めなし |
| 滋賀県 | 800円 | 11% | — | 期限の定めなし |
| 京都府 | 600円 | なし | | 5年 |
| 大阪府 | 300円 | なし | | 4年 |
| 兵庫県 | 800円 | 10% | — | 5年 |
| 奈良県 | 500円 | 5% | — | 5年 |
| 和歌山県 | 500円 | 5% | — | 5年 |
| 鳥取県 | 500円 | 5% | — | 5年 |

| 団体名 | 個人 | 法人 | | 課税期間 |
|------|------|--------|--------|---------|
| | 税額 | 均等割超過率 | 税額・その他 | |
| 島根県 | 500円 | 5% | — | 5年 |
| 岡山県 | 500円 | 5% | — | 5年 |
| 広島県 | 500円 | 5% | — | 5年 |
| 山口県 | 500円 | 5% | — | 5年 |
| 愛媛県 | 700円 | 7% | — | 5年 |
| 高知県 | 500円 | — | 500円 | 5年 |
| 福岡県 | 500円 | 5% | — | 期限の定めなし |
| 佐賀県 | 500円 | 5% | — | 5年 |
| 長崎県 | 500円 | 5% | — | 5年 |
| 熊本県 | 500円 | 5% | — | 期限の定めなし |
| 大分県 | 500円 | 5% | — | 5年 |
| 宮崎県 | 500円 | 5% | — | 5年 |
| 鹿児島県 | 500円 | 5% | — | 5年 |

2 横浜みどり税条例（平成20年12月15日条例第51号）（抜粋）

明日をひらく都市

OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

（趣旨等）

第1条 この条例は、緑の保全及び創造に資する事業の充実を図るため、横浜市市税条例（昭和25年8月横浜市条例第34号。以下「市税条例」という。）に定める市民税の均等割の税率の特例並びに固定資産税及び都市計画税の特例措置に関し、必要な事項を定めるものとする。

2 市民税の均等割のうち、次条及び第3条第1項の規定により加算した額に係るものを横浜みどり税と称する。

（個人の市民税の均等割の税率の特例）

第2条 平成21年度から平成25年度までの各年度分の個人の市民税の均等割の税率は、市税条例第25条の規定にかかわらず、同条に定める額に900円を加算した額とする。この場合における市税条例第26条の規定の適用については、同条中「前条」とあるのは、「横浜みどり税条例第2条第1項」とする。

2 平成26年度から平成35年度までの各年度分の個人の市民税の均等割の税率は、市税条例附則第9条の4の2の規定にかかわらず、同条に定める額に900円を加算した額とする。この場合における市税条例第26条及び第33条の4第1項の規定の適用については、市税条例第26条中「前条」とあり、市税条例第33条の4第1項中「第25条」とあるのは、「横浜みどり税条例第2条第2項」とする。

（法人の市民税の均等割の税率の特例）

第3条 平成21年4月1日から平成36年3月31日までの間に開始する各事業年度又は各地方税法（昭和25年法律第226号）第312条第3項第3号に規定する期間（次項において「期間」という。）に係る法人の市民税の均等割の税率は、市税条例第26条の2第1項の規定にかかわらず、同項の表の左欄に掲げる法人の区分に応じ、それぞれ当該右欄に掲げる額に、当該額に100分の9を乗じて得た額を加算した額とする。この場合における同条第2項の規定の適用については、同項中「前項」とあるのは、「横浜みどり税条例第3条第1項」とする。

2 平成21年4月1日から平成26年3月31日までの間に開始する各事業年度若しくは各連結事業年度又は各期間に限り、当該事業年度若しくは当該連結事業年度又は当該期間に係る法人の市民税の法人税

割を課されない者に当該法人の市民税の法人税割が課されない事業年度若しくは連結事業年度又は期間に係る法人の市民税の均等割を課する場合には、前項の規定は、適用しない。

（基金への積立て）

第4条 市長は、横浜みどり税に係る収納額に相当する額を、緑の保全及び創造に資する事業の充実を図るための基金に積み立てるものとする。

（特定緑化部分に対して課する固定資産税等の特例）

第5条 次に掲げるそれぞれの割合に相当する緑化を行った部分（以下「基準緑化部分」という。）に加えて更に当該割合に5パーセントを加算した割合以上の緑化を行った場合における当該基準緑化部分を超えて緑化を行った部分（以下「特定緑化部分」という。）を有する建築物の敷地の用に供されている土地（面積が500平方メートル未満のものを除く。）について現に当該特定緑化部分が存するものと市長が認定し、かつ、当該土地に存する基準緑化部分及び特定緑化部分（以下「緑化部分」と総称する。）に係る建築物の所有者又は管理者が当該緑化部分について10年間保全する契約を平成21年4月1日から平成35年12月31日までの間に締結した場合には、当該土地に対して課する固定資産税又は都市計画税については、当該契約を締結した日の属する年の翌年の1月1日を賦課期日とする年度から10年度分の固定資産税又は都市計画税に限り、当該土地に係る固定資産税額又は都市計画税額のうち当該特定緑化部分が当該土地に占める割合に相当するそれぞれの額のそれぞれ4分の1に相当する額を当該土地に係る固定資産税額又は都市計画税額から減額する。

- (1) 緑の環境をつくり育てる条例（昭和48年6月横浜市条例第47号）第6条第3項の規定に基づいて緑化が行われている建築物の敷地については、市長が基準として定める建築物の敷地面積に対する緑化が行われた面積の割合
- (2) 緑の環境をつくり育てる条例第9条第1項の規定により市長と協議した計画に係る建築物の敷地については、当該敷地に係る同条第2項の規定に基づく基準に定める建築物の敷地面積に対する緑化が行われた面積の割合

- (3) 横浜市開発事業の調整等に関する条例（平成16年3月横浜市条例第3号）第17条第1項の規定による市長の同意を得た計画に係る建築物の敷地については、同条例第18条第2項第4号ア又は同項第9号の規定により適合することとされている横浜市斜面地における地下室建築物の建築及び開発の制限等に関する条例（平成16年3月横浜市条例第4号）第5条第1項に規定する当該建築物の敷地面積に対する緑化又は既存の樹木の保存が行われた部分の面積の割合
- (4) 都市緑地法（昭和48年法律第72号）第34条第1項の規定に基づき都市計画に定められた緑化地域内において、当該建築物の存する区域の建築物に係る同条第2項の規定に基づき緑化地域に関する都市計画において定められた建築物の緑化率（同項に規定する緑化率をいう。以下同じ。）の最低限度の割合が前3号に掲げる割合を超える場合には、前3号の規定にかかわらず、当該建築物の存する区域の建築物に係る同項の規定に基づき緑化地域に関する都市計画において定められた建築物の緑化率の最低限度として定められた割合。ただし、当該建築物の敷地が、同項の規定に基づき緑化地域に関する都市計画において定められた建築物の緑化率の最低限度の割合が異なる区域の2以上にわたる場合においては、同法第35条第4項の規定の例により算出する当該建築物の存する区域の建築物に係る緑化率の最低限度の割合
- (5) 工場立地法（昭和34年法律第24号）第6条第1項に規定する特定工場の敷地については、前各号の規定にかかわらず、当該敷地が、横浜市工場立地法市準則条例（平成12年2月横浜市条例第9号）別表第1に定める第一種区域（以下この号において「第一種区域」という。）に存する場合にあっては同表に定める緑地の面積の敷地面積に対する割合、同条例別表第2に定める第二種区域（以下この号において「第二種区域」という。）に存する場合にあっては同表に定める緑地の面積の敷地面積に対する割合又はこれら以外の区域に存する場合にあっては当該敷地に係る同法第4条第1項の規定に基づき公表される製造業等に係る工場又は事業場の立地に関する準則（以下この号において「法準則」という。）に定める緑地の面積の敷地面積に対する割合（当該敷地が

第一種区域、第二種区域及びこれら以外の区域のうち2以上の区域にわたる場合においては、その敷地に占めるそれぞれの区域の割合につき、第一種区域のそれが最も多いときはその敷地の全部について同条例別表第1に定める緑地の面積の敷地面積に対する割合、第二種区域のそれが最も多いときはその敷地の全部について同条例別表第2に定める緑地の面積の敷地面積に対する割合又はこれら以外の区域のそれが最も多いときはその敷地の全部について法準則に定める緑地の面積の敷地面積に対する割合）

- （農業用施設用地に対して課する固定資産税等の特例）
- 第6条 農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第3条第3号又は第4号に規定する施設（以下「農業用施設」という。）の用に供する土地（固定資産評価基準（昭和38年自治省告示第158号）第1章第3節四本文の定める方法により評価されるものを除く。）の所有者が当該土地に存する当該農業用施設について10年間保全する契約を平成21年4月1日から平成35年12月31日までの間に締結し、かつ、市長があらかじめ定める基準により都市部における緑地としての農地の保全に寄与することとなる農業用施設の用に供する土地として当該土地が指定された場合には、当該土地に対して課する固定資産税又は都市計画税については、当該指定の日の属する年の翌年の1月1日を賦課期日とする年度から10年度分の固定資産税又は都市計画税に限り、第1号に掲げる固定資産税額又は都市計画税額から第2号に掲げる固定資産税額又は都市計画税額に相当する額を減じて得たそれぞれの額に相当する額を当該土地に係る固定資産税額又は都市計画税額から減額するものとする。

- (1) 当該土地に係る当該年度分の固定資産税額又は都市計画税額
- (2) 当該土地に係る当該年度の固定資産税又は都市計画税の賦課期日において、当該土地を固定資産評価基準第1章第3節四本文の定める方法により評価される土地とみなして当該方法により当該土地を評価した場合に得られるべき固定資産税額又は都市計画税額に相当する額